

2015（平成 27）年度
自己点検・評価報告書

沖縄キリスト教学院大学

2015 年度（平成 27）年度自己点検・評価報告書

巻 頭 言

沖縄キリスト教学院大学

学長 中原 俊明

1,この度、沖縄キリスト教学院大学の 2015 年度自己点検・評価報告書が漸く完成し、公刊にこぎつけた。そのために多大な時間、知恵そしてエネルギーを割いて協力された担当者の方々があったことを覚えて深く感謝したい。

2,当学院大学の場合、人文学部の下に入学定員 90 人（14 年度までは 120 人）の英語コミュニケーション学科のみが置かれていて、比較的シンプルな構成である。大学院には異文化コミュニケーション学研究科が置かれている。その教育をサポートするシステムとして、教授会や事務局の他に 30 近い委員会組織があり、これらの機能を分担・統合しつつ、大学全体の教育の使命が追求されている。

3,学部教育で特筆すべき主要な動向として、フレッシュマン・セミナーやアカデミック・アドバイザー制度の定着があるが、特に今年度のハイライトとして、10 月に英国ケンブリッジ大学の学生劇団をチャペルに迎えてシェークスピア劇が行われ、4~500 人の観客が集まり好評を博したこと、フィリピンでの語学研修が本格的にスタートアップする運びとなったこと等があげられる。

大学院では、学生確保の課題に取り組みつつ、前年度に続いて「開発と破壊」のテーマで国際シンポジウムの開催を予定し、かつ TBLT(タスク中心の英語教育)にも力を入れる方針を打ち出しており、注目される。

4,学長を議長とする大学運営協議会では、既定の中長期計画の中から特に 7 つの課題を抽出し、それぞれ統括者のリーダーシップのもとで具体的な検討や取り組みを PDCA サイクルに乗せて推進する従前の方式を踏襲している。特に地域のニーズを背景とした保育系新学部設置計画に関しては、大幅な見直しの必要に迫られ、2015 年度中の設置申請に至らなかったが、引き続き、教員確保、資金計画等の練り直しを進めて、次年度以降の推進を図る必要がある。

5,その他注目すべき事項として、既存の教学マネジメント委員会をフォーマルな機関に位置づけるべき提案（教務委員会）、全国のキリスト教主義大学との連携強化に加え、本学院の産みの親である沖縄キリスト教団の後身である日本基督教団沖縄教区との関係強化（宗教委員会）、県派遣の就職コーディネーターとの連携強化や就職スタートアップセミナーの実施（キャリア支援委）、ハワイ大学カピオラニ短大との協定締結と台湾研修の復活（国際平和交流委）、キリスト教関連資料の収集強化とビブリオバトルの新企画（図書館）等、多彩である。

目 次

1. 英語コミュニケーション学科	1
2. 異文化コミュニケーション学研究科	3
3. 大学運営協議会	4
4. 自己点検・評価・改善委員会	7
5. 大学院自己点検・評価・改善委員会	9
6. 教務委員会	10
7. 学生募集・入試委員会	11
8. 宗教委員会	13
9. 全学集会運営委員会	15
10. 学生生活委員会	16
11. キャリア支援委員会	17
12. 国際平和文化交流委員会	22
13. 図書館委員会	25
14. 情報センター委員会	28
15. 紀要委員会	30
16. 公開講座委員会	31
17. 危機管理委員会	32
18. 防火対策委員会	33
19. ハラスメント防止啓発委員会	34
20. FD委員会	35
21. 大学院FD委員会	36
22. 地域連携事業推進委員会	37
23. SD委員会	38
24. 大学広報連絡協議会	39
25. 沖縄キリスト教平和研究所運営委員会	40
26. 学習支援センター運営委員会	42
27. 大学院委員会	43
28. 財政計画検討委員会	44
29. 学院教職課程委員会	45
30. 大学教職プログラム委員会	46

1. 英語コミュニケーション学科

報告者：学科長 Christopher Valvona

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>◆2014 年学科必修科目群の中で「フレッシュマン・セミナーⅠ」に続きⅡがスタートしたが、2015 年度からは、それを補填するために基礎演習のみならずそれに続く基礎演習のⅡを設定した。このことによって学生達の基礎学力の強化を図る。また、新入生が3 年次になった時に「卒業基礎研究Ⅰ・Ⅱ」の時間を現在の1 ヶ月に1 時間を2 時間に増やすことによって、論文作成に至る知的作業により深い習熟を期す。</p> <p>必修、学科必修、リベラルアーツ科目・学科選択必修科目・学科選択科目という科目群を包含した新カリキュラムを構築して今年2 年目を迎える。この新カリキュラムの成果と評価そして反省の作業はこれからの数年間、継続して行う必要があるため、今年度もこれを行う。</p> <p>2013 年度から始まった「Language Cloud」についても同様である。これらのことを継続して従来の教育を評価発展させる。</p> <p>まったく新しい教育的試みとして、海外（フィリピンを想定）での英語のみによる短期集中型英語教育の可能性を探るための現地調査から始める。フィリピンでは既に海外実習プログラムが行われており、その地での人脈のつながりから当該プログラムの可能性を見出したものである。今後の可能性としては、毎年数週間単位で英語そのものだけでなく、英語による国際化対応の教育が出来ることを目指す。これによって、中長期計画にある「Advanced Learners」のためのクラスを設置し、多様な学生のニーズに対応できる教育システムをアクティブに構築する。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>今年度は昨年度に設定した目標に達したという事において、前進の年となった。</p> <p>開設されて2年目になるフレッシュマン・セミナーⅡであるが、フレッシュマン・セミナーⅠとⅡは基礎演習により補足され、学生の学習能力の向上を促し、1年次から指導教員と信頼関係を築くのに役立っていると思われる。1、2年次の中退する学生の減少は、このような本学の取り組みが功を奏したと考える。新設が提案・承認されたグローバルスタディのプログラムの詳細は、2016年に確定される予定である。新設されたカリキュラムは更に浸透・強化されつつあり、卒業基礎研修の土台となる3年次のアカデミックアドバイザー制度は、これからもスムーズに卒業研究に移行していくよう慎重に進める必要があるものの、順調であるといえる。このシステムにより、3年次から卒業論文の指導が受けられるので、卒論の準備作業が可能となり、4年次のゼミへ上がる際、無暗に所属変更を行う学生が少なくなると期待出来る。</p> <p>新カリキュラムの成果と評価について言えば、オーラルコミュニケーション（OC）のカリキュラムはCEFR-J（欧州共通言語参照枠（CEFR）ベースに日本での使用に開発された英語能力の到達度指標）を取り入れており、バイリンガルの学生についても、この指標を使ってOC関連クラス履修の必要性を判断し、学生自身のニーズに合わせた英語学習を計画する事が可能になった。語学クラウド学習は、今やAO入試や推薦入試で合格した学生の事前教育に重要な役割を果たしているが、加えてCurrent Issues Online や Visual Rhetoric などの講義の基本的要素として取り入れられている。本学入学予定者にとっては、入学する前から本学と密にコンタクトとることが出来、将来的に遠隔教育の開発や、自主学習を促すなどの利点も考えられる。</p>

フィリピンの海外研修に関しては、人文学部長、英語コミュニケーション学科長とグローバルスタディ担当の教員がマニラを視察し、現地施設における新規プログラム開発の可能性について調査した。調査の結果、受け入れ地では安全なプログラム実施が期待出来ると判断したため、2016年度からの英語短期集中プログラム開設の提案がされた。これについてはコミュニケーション学科の学科会議にて承認され、今年度末までに予算が確保される見込みである。当該プログラム第一回目の実施は2017年を予定している。

今年、本学は沖縄で初めてイギリスのケンブリッジ大学の学生で構成される劇団ペンブルックプレイヤーズを迎えた。10月3日に行われたシェークスピア劇を見るために、本校のチャペルに訪れた観客は400人から500人を数えた。このイベントは参加者、観客共に高い評価、賞賛を受けた。このようなイベントは本学の宣伝に効果的であり、これからも続けるべきである。

(3) 次年度への課題・改善方策

Act

2016年度は以下のような取り組みが必要だと考えられる

- ・実施から3年目を迎える新カリキュラムを強化し、移行がスムーズに行くように引き続き取り組む。
- ・フィリピン海外研修のカリキュラムや詳細な計画を行う。
- ・2015年度の末に English Assistant Program (EAP) のため確保すべき予算を具体化させる。
- ・昇進、昇格に関するガイドラインの変更の必要性につき審議する。
- ・教職課程を強化する方法を審議する。
- ・入試の受け入れの方法を考察し、AO入試、推薦入試、一般入試の受け入れバランスを見直す。
- ・Course Base (旧 Language Cloud) などのオンライン学習の開発を促進する。
- ・多読の効果の吟味等を含め、リーディングの向上のための効果的な教授法について調査・検討する。
- ・教員陣の担当分野や配属委員会などを精査し、人員の充足状況については、今後とも注意を払う。2年後、5年後、15年後の状況予測を行い、必要な分野については十分な対策を講じる。

(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価

Check・Act

長期的な視点から、教育改革が進行している。前年の「フレッシュマンセミナーⅡ」の増設に続き、「基礎演習Ⅱ」がスタートして大学生としての基礎的な学力補填への努力がなされたことが、評価できる。英語教育ではオーラルコミュニケーションでCEFR-Jを取り入れて、英語上達の客観的指標となることが目指されている。

フィリピン研修によるグローバルな異文化教養のコンテクストにおける実践プログラムが準備から開始の段階に来ていることも英語教育と合わせて評価できるものである。

このような教育全般について考慮されなければならないのは、実働教員の充実化である。フィリピン研修においても、学内におけるカリキュラム変更の評価と課題が今後明らかになるときの教育的対処においても、教育陣の充実と適切な配置が計画的に実施されるべきであると思慮される。

2. 異文化コミュニケーション学研究科

報告者：研究科長 Daniel Broudy

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>★志願者数の低下に伴い、2015年度にはプログラムをさらに魅力あるものとして充実させることが急務である。専修免許取得に向けた教職過程を強化するためにも、2015年度には新たに教職専門の教員を大学院へ登用することが求められる。</p> <p>◆2015年度から新たなカリキュラムをスタートさせる。研究方法について1年通年で学ぶ「リサーチ・プロジェクトⅠ・Ⅱ」を開設し、大学院生が2年間という限られた時間の中で、できるだけ早期に自らの研究テーマと向き合い、深めていくことができるようにする。また、英語教育の分野を4年制大学と連携を強化することで、教職課程を修めた学部学生にとって魅力的なプログラムを構築し、学生の確保に努める。</p> <p>前年度に引き続き、「開発と破壊の言説：自然操作の研究」をテーマとして国際シンポジウムを開催する。本シンポジウムの目的は、開発と自然破壊を巡る言説のコミュニケーションが、地球社会そして沖縄でどのように展開されているのかを議論することにある。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>★専修免許取得に向けた教職課程を強化するために、英語教育専門の教員を2016年度から大学院に登用することが研究科委員会において採択された。</p> <p>◆「リサーチ・プロジェクトⅠ・Ⅱ」の開設は成功であった。当初の計画通り、学生たちはそれぞれのテーマに沿った研究方法に早い段階から取り掛かることができるようになった。今後、修士論文の完成度をもって改めてこの科目の評価を行う。秋に開催した国際シンポジウムには、シンガポール、カナダ、ベトナム、日本本土や地元沖縄から多くの参加者が集い、メディアにも取り上げられた。ネイティブ文化や自然環境の破壊を主なテーマとし、中国の対チベット政策や「開発」を巡る問題について報告がなされ、活発な議論が交わされた。記録によると、73人がシンポジウムに参加した。</p>
(3) 次年度への課題・改善方策 Act
<p>2016年度は、国際シンポジウムに代わり、英語教育に特化したイベントを開催することで合意した。TBLT（タスクを中心とした英語教育）に焦点を当て、中高の現場の英語教師にアピールする内容となる。そのために、本学院でTBLTの権威であるバルボナ准教授によるワークショップの開催、日本でTBLTの先駆者であるベネビデス教授による基調講演を計画している。2016年度は、本研究科にとって大きな転換期となる。設置当時の理念を見直し、現状を踏まえた上で、これからの方向性と理念について議論を重ねる年となる。</p>
(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act
<p>カリキュラムの変更が行われ、それにより改善されたと評価する。教職課程の強化においても、英語教育の専門家を迎え入れるなどして前進しているといえる。この変更は大学院カリキュラムにおいても重要なポイントとなり、ターゲットとなる院生志願者を明確にし、専修免許授与のための高い水準の教育を確保することに結びつく。更に企画されているTBLT（タスクを中心とした英語教育）をテーマとした会議の開催により、より効果的に大学院過程の志願者を呼び込むことを期待する。大学院の理念の見直しが、本院過程の目的、指針や独自性を見極めるのに重要なステップとなり、この見直しを通して大学院カリキュラムをより広くにアピールすることとなる。</p>

3. 大学運営協議会

報告者：議長 中原 俊明

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加)	Plan
<p>◆★2015年度は、昨年度に引き続き、休退学の防止対策、及び入学定員未充足に対する改善に取り組むことで、安定した収入を確保する。支出については、人件費・教育研究経費・管理経費等の経費抑制を行い、収入支出両面から収支バランスの回復に取り組んでいく。長期的な取り組みとしては、退職給与引当特定資産・減価償却引当特定資産・大学拡充経費引当特定資産・第2号基本金引当特定資産を継続的に積み立てる一方で、第2号基本金引当特定資産の組入れ計画にもある駐車場用地取得に向け、基本金の一部を取り崩し、大学周辺の土地取得に充てる。引き続き、資金の内部留保の蓄積に努めると共に固定資産を計画的に取得し、将来的な財政基盤の拡充を図る。</p>	
<p>◆本学は「キリスト教精神に基づく教育」こそが建学の精神をなし、かつ教育の目標となっている。あらゆる計画や活動は、ここから出発し、ここへ還ってくるように進められる必要がある。2015年度は、中長期基本計画（2011～2016年度）の5年目にあたり、2012年度に実施したカリキュラム改革や教育プログラムの改革を基礎に、大学改革・教育改革を継続して行う。教育面においては、本学教育の特色を強化するカリキュラムや教育プログラムの開発に取り組むとともに、初年次教育のさらなる充実・発展させ、学生の基礎学力の向上に努める。教育研究施設整備面では、インターネットを利用した教育プログラムや授業支援システムの有効活用を目指し、各学科と連携した操作講習会等を実施すると同時に、学生へのサポート体制を強化する。また、老朽化した施設設備の修繕、安全対策等も重点的に取り組み、財政面では特定資産を継続的に積み立て、内部留保の蓄積に努め、将来の固定資産取得に向けた財政基盤の構築を図る。地域貢献においては、西原町との地域連携事業を中心に、地域教育活動、及び生涯学習支援の充実に継続的に取り組む。学生支援においては、支援が必要な学生の早期発見に努め、積極的な相談体制を敷くと共に、教職員間の緊密な連携を強化し、在学中の学習支援や卒業後の進路支援をより一層充実させる。</p>	
<p>◆★新学部設置計画の推進 2016年4月開設予定を1年延期し、2017年4月開設に向けた計画に変更する。その理由として、現在、国や地方が2015年4月より「子ども・子育て支援新制度」をスタートさせることに伴い、2017年度を目途に「待機児童解消」に取り組むこととなった。沖縄県においても、待機児童を解消するための支援計画が策定されたことによって、保育士の人材確保が緊急の課題となっている。これまで保育士養成校として担ってきた本学においても、その要請に応え保育現場との連携強化に取り組む必要がある。</p>	
<p>今後の取り組みについては、2015年4月に学部長候補者を特任教授として採用し、設置室の充実強化を図り、本格的な申請作業を推進していく。その他の教員予定者については、人選を進めているところである。施設整備については、既存の校舎を改修することで、新学部に必要な教室を整備し、それに伴い教室が減少することから、新校舎を建築する計画を検討している。文部科学省他各機関との調整については、引き続きタイムテーブルに従い進めていく。</p>	
<p>◆★校舎等整備・修繕 引き続き要望等に基づく修繕、老朽化した施設・設備の機能改善・回復、及び建物長寿命化</p>	

<p>修繕等を実施する。また、併せて下記を実施する。</p> <p>(1) 校舎内、及び構内・駐車場等の安全点検を実施して危険個所について安全対策を施す。</p> <p>(2) 新学部設置に向けて教室等の使途変更、及び改築・増築等を検討する。</p> <p>◆人事考課、評価制度の構築</p> <p>事務職員においては、個人の業務遂行能力、及び組織運営への貢献も十分考慮し、職員の勤務への意識向上、人材育成を目的とする目標管理制度の構築を検討する。</p> <p>教員においては、昇任審査における審査基準をより明確にするとともに、教育、研究、組織貢献、及び社会貢献を柱とする評価制度の構築を検討する。</p> <p>★地域貢献事業の取り組みとして</p> <p>未来を担う人材育成の観点から、中学生職場体験（西原町中学生チャレンジウィーク）や高校生インターンシップを受け入れ、地域社会への貢献に努める。</p>

(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>◆★財政計画について</p> <p>各種引当特定資産への繰り入れについては、予算額通りの積み立てを実行した。第2号基本金については、組入れに係る計画表に基づき、第2号基本金の一部を取り崩し、駐車場用地の取得額に充当した。特定資産全体では46,000千円の増額となり、累計651,000千円となった。</p> <p>収入については、英語コミュニケーション学科の2015年度入学者の定員割れにより学生生徒等納付金収入は若干減少したが、補助金収入および退職金財団交付金収入等の増加により、前年度に比べ収入は増加した。</p> <p>支出については、南棟トイレ改装工事等、学生サービス機能の充実に取り組む一方で、前年度に引き続き、人件費及び教育研究経費・管理経費等の経費抑制に努めた。当年度収支差額は△20,306千円であったが、基本金組入前当年度収支差額は48,506千円の収入超過であった。今後も継続して経費抑制に努めると共に、定員割れの改善に取り組み、収入支出両面から収支バランスの回復に取り組んでいく。</p> <p>◆★新学部設置計画の推進</p> <p>新学部設置計画については、昨今の建築費高騰による新校舎建築費等、大幅な見直しが必要となった。また教員採用についての精査等、文部科学省からの指摘事項への短期間での対応が困難であったことから2015年度中の設置申請に至らなかった。財政計画、資金計画を含めた設置計画の練り直しが必要となった。</p> <p>◆★校舎等整備・修繕</p> <p>老朽化改善対策の一環として、南棟1階トイレ（男子・女子・多目的）のリニューアル工事を行い、衛生環境の確保及び美観の回復を行った。また、教室及びトイレ7箇所の換気扇9台の取替工事を行い空気環境の改善を図った。さらに以下のとおり安全対策及び危険除去を実施した。</p> <p>① チャペル及び図書館内高所用常灯器具更新：図書館4台・チャペル9台更新（夜間非常時の避難経路確保）</p> <p>② 消火栓配管不良箇所及び消火栓関係給水配管修繕（防災機器機能維持）</p> <p>③ 南駐車場等路盤整備（修繕）</p> <p>◆人事考課、評価制度の構築</p>	

<p>昨年度に引き続き、文部科学省、日本私立大学協会ならびに私大職員研修センター等の外部団体が主催する研修会へ特に中堅職員を積極的に派遣することに重きをおいた。専門知識の習得、大学広報を効果的に進めるためのスキルアップ、キリスト教系大学で勤務する職員としての意識向上等、それぞれの研修会の目的に照らし合わせ、各部署の実務担当職員の派遣を行った。</p> <p>★地域貢献事業の取り組みとして</p> <p>高校生インターンシップ（前期：西原高等学校2名、後期：浦添商業高等学校2名、知念高等学校2名）の受け入れを行った。同事業を今後も継続していくことで、中学校・高等学校におけるキャリア教育への取り組みに積極的に貢献していく。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政計画について <p>2016年度は、今年度に引き続き、休退学の防止対策および入学定員未充足に対する改善に取り組むことで、安定した収入を確保する。支出については、人件費・教育研究経費・管理経費等の経費抑制を行い、収入支出両面から収支バランスの回復に取り組んでいく。長期的な取り組みとしては、退職給与引当特定資産・減価償却引当特定資産・大学拡充経費引当特定資産・第2号基本金引当特定資産を継続定期に積み立てる。</p> <p>第2号基本金引当特定資産については、2016年度で組入れが一旦終了する。今後は駐車場用地取得に向け、具体的な計画を立てる。引き続き、資金の内部留保の蓄積に努めると共に固定資産を計画的に取得し、将来的な財政基盤の拡充を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学部設置計画の推進 <p>2016年度以降、新学部設置計画を推進する新たな体制をつくり、資金計画を含む設置計画を策定するとともに、戦略的に取り組むこととする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献事業の取り組みとして <p>未来を担う人材育成の観点から、中学生職場体験（西原町中学生チャレンジウィーク）や高校生インターンシップをより積極的に受け入れ、地域社会への貢献に努める。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p> <p>大学運営の安定した基盤づくりを期待する。</p> <p>財政計画、新学部設置計画、校舎等の整備修繕計画、人事計画、地域貢献等と課題は多岐にわたるが、PDCAサイクルでしっかりと検証し、計画の実質化、大学の発展に向け協議を重ねることが望まれる。</p>

4. 自己点検・評価・改善委員会

報告者：企画推進課長 金城 繁正

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>2015年度の自己点検・評価体制について、2014年度に引き続き、以下のとおり「自己点検新体制のスケジュール」に基づき作業を実施する。</p> <p>2015年4月、各課へデータ編（5月1日現在）の依頼 5月、データ編の提出（5月末日） 6月、データ編の取りまとめ 7月、各課へ自己点検シート作成の依頼 8月～2016年1月 各学科・系、各課・委員会で検討 ・本年度の計画 ・取組の結果と点検・評価 ・次年度への課題・改善方策 （中長期計画・事業計画書との整合性）</p> <p>2016年2月、各課自己点検シートの提出 3月～5月 ・自己点検委員会でシート内容確認 →各シートの自己点検委員会評価を記述 ・自己点検委員会評価を各課・委員会へフィードバック→シート内容の最終確定</p> <p>6月、2015年度自己点検報告書の発刊 7月、2016年度は、2017年度認証評価に向けた自己点検業務開始</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>2015年度は、中長期計画を踏まえた2014年度の主要課題、「建学の精神の確定と実効化」、「入学者確保」、「休退学者対策」、「子ども支援学部構想と四大改組」、「管理運営経営上の課題」、「学生支援態勢」等の取り組みについて点検作業を実施した。</p> <p>1. 建学の精神の確定と実効化 「建学の精神検討小委員会」において、建学の精神の文章（図式、スクールモットー、徽章も含む）を確定した。</p> <p>2. 入学者確保 大学案内の早期刊行をアドバンテージとして、4月～6月の業者主催ガイダンス、高校内説明会を実施した。AO受験者増対策として6月2回、7月1回の計3回のオープンキャンパスを実施し、送迎バスも3本から5本と増便し、学生の便の向上を図った。</p> <p>3. 休退学者対策 英語科、英語コミュニケーション学科の両科においては、休学留学が圧倒的に多い。在学中に留学し、就職に繋がりたいと計画している学生が多いということである。それ故、復学者の数も多い。 また、「一身上の都合」を事由に休学する学生の対策として、アドバイザー制度を強化し、きめ細かな指導を図ったが、より根本的な学修および生活支援体制の構築について検討する必要がある。</p>

る。引き続き経済的支援が求められる学生も多く、アルバイトに追われて、勉学に時間と力を注がない学生も多いものと思われる。英語科、英語コミュニケーション学科と比べて保育科から休退学が少ないのは、受験者の数の多さから学力の検証がなされ、かつ将来の職業と直結していることが挙げられると思われる。英語系は、より幅広い語学の学びが必須であるが、将来像と現在の学びが必ずしも直結しないということも大きな要因である。

4. 子ども支援学部構想と四大改組

2015年4月から国の政策として「子ども・子育て支援制度」をスタートさせ、17年をめどに待機児童解消に取り組むこととなり、同時に本県でもこれに沿った支援策が動き出した。そこから保育士の確保が緊急の課題となり、その養成機関としての本学保育科への期待が高まった。本学院としては、社会的使命としてこれに応えねばならず、新学部設置計画を延期して、従来通り卒業生100人を2017年まで送り出すことで保育士人材確保というニーズに応えることが可能であり、また必要だと思われる。昨年12月以降は、新学部設置に伴う施設整備の検討、イメージ図の作成、資金計画等の作業を実施した

5. 管理運営経営上の課題

四大、大学院、及び英語科短大の慢性的な定員割れ等により、大幅な収入減が見込まれたことから、専任教職員の期末手当50%カット等の人件費の抑制、及び特任教員の任用等の見直しによる人件費の削減等に加え、教員個人研究費の削減等、昨年に引き続き厳しい予算編成を実施した。

6. 学生支援態勢

進路支援において、オープンキャンパスを含めた様々なイベントを通じて、在学生だけでなく、新入生や高校生への説明も積極的に行った。また、保育科の学生も海外に関心を持っており、海外幼児教育研修は定員を超える応募があった。学生支援部がシャローム会館に移動して2年目を迎え、学生と接する機会が格段に増加した。

(3) 次年度への課題・改善方策

Act

「建学の精神検討小委員会」で策定された、建学の精神の文章、スクールモットー「仕えられるためではなく仕えるために」が2015年12月に理事会で承認された。「建学の精神」理解の浸透化、実効化の手段として、月曜礼拝における浸透化、キリスト教講演会、サマー聖書キャンプ、アジア・フレンドシップ・アワー、「建学の精神」ワークショップ等において周知活動を展開する。

休退学者の対策として、アカデミック・アドバイザー制度を充実するために、英語コミュニケーション学科では、従来3年次のアカデミック・アドバイザーの時間が月に一度であったものを、隔週で実施する。これによって、学生達の間関係の深化をもたらし、互いに励ましあうことのできる人間関係を期待するとともに、学ぶ意欲と生活上の相談にも時間をかけることが可能となる。

自己点検・評価シートについては、「本年度の目標及び計画」から「取り組みの結果及び点検・評価」、「次年度への課題・改善方策」へとPDCAサイクルが可視化され有効ではあるが、「自己点検新体制のスケジュール」に基づいた各部署及び各種委員会における作業がスケジュールに沿って進まない状況があるため、次年度については、各部署及び各種委員会における課題について検証作業を実施する。

5. 大学院 自己点検・評価・改善委員会

報告者：企画推進課長 金城 繁正

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>★他の大学院での取り組みを参考に検討する必要があるが、本大学院の環境に適しているのかも含めた改善が必要である。研究科委員会と共に自己点検の在り方について検証を行う。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>毎年、課題として挙がるが、院生の人数を考えるとアンケートを実施する環境とは言えず、問題が発生した時点でその都度解決に向けて話し合いが持たれ改善を行っている。自己点検評価については今後も検証していく。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>本委員会メンバーは、研究科委員会のメンバーでもあるため、改めて議論を行う場とはならないため、委員会組織についても改善する必要がある。</p>

6. 教務委員会

報告者：教務課長 渡慶次 智子

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加)	Plan
<p>★2015年度入学生が3年次になった際に開設予定の「卒業基礎研究Ⅰ・Ⅱ」の時間について、現行の「1ヵ月に1時間」を「1ヵ月に2時間」に増やすことにより、論文作成に至る知的作業について、より深い習熟を期す。</p> <p>■全学的な教学マネジメント体制を構築し、中央教育審議会（答申）において求められている学士課程教育の質的転換を図ることを目的として、「教学マネジメント委員会」を発足させたい。</p> <p>■本学の「教育内容」に関するアンケートを実施することにより、卒業生・高校関係者・在学生の保護者から意見を聞く機会を設け、今後の教育の向上・質的保証に繋がられるよう努めたい。</p> <p>■授業科目に適したクラス定員数設定の見直しを実施する。</p> <p>■3つのポリシーの確認を行う。</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>①「卒業基礎研究Ⅰ・Ⅱ」の時間数を増加させることにより、学生の論文作成に至る知的作業の習熟度が増す事を期待する。</p> <p>②「教学マネジメント委員会」発足に関する検討を行う課程で、その必要性及び意義について共通の認識を持つこと事が出来たことは、教育課程の編成上効果的だったと考える。</p> <p>③本学の「教育内容」に関するアンケートについて 調査時期：2015年8月～9月 調査方法：保護者・卒業生・学校関係者へ郵便にて送付（519通） 無記名方式 回収方法：メール、FAX、返信用封筒利用 回収数：68件 アンケート結果を教授会等にて報告し、今後の教育の向上・質的保証に繋がられるように努めたことが評価できる。</p> <p>④少人数によるクラス運営を目指している授業科目（Oral関係科目）のクラス定員数設定を20名とすることとした。</p> <p>⑤3つのポリシーの確認を行った。</p>	
(3) 次年度への課題・改善方策	Act
<ul style="list-style-type: none"> ・2015年度からスタートさせた「リサーチ・プロジェクトⅠ・Ⅱ」について、実態を検証し、2年次に繋げるよう整備する。 ・「教学マネジメント委員会」を実際に発足させ、教育課程の編成に関する全学的な方針の策定を行い大学全体の強化に繋げることが必須である。 ・今回実施した「教育内容」に関するアンケートは、残念ながら回収率が低かった。次年度以降については、開催時期を検討する等回収率の増加を図る必要があると考える。また、寄せられたアンケート結果を基に教育の向上等に活用することが望まれる。 	
(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価	Check・Act
<p>①学生の習熟度向上を目的に、具体的な科目を修正する等、教育の充実に対する取り組みについて努力している事が評価できる。</p> <p>②「教学マネジメント委員会」発足を検討することにより、教育課程の編成に関する問題点について検討する契機と捉え、今後の改善・強化に繋げることとしたことは評価できる。</p> <p>③本学の「教育内容」に関するアンケートを実施することにより、今後の教育の向上・質的保証に繋がるよう努力している事について評価できる。今後は、アンケート回収率を増加させることについての取り組みが必要で有ると考える。</p> <p>④少人数クラスの定員を20名と設定することにより、Oral関係科目等で安定した人数配置がなされ、クラス運営に効果が期待できる。</p> <p>⑤常に3つのポリシーを確認することにより、教育目的の確認を行っている事が評価できる。</p>	

7. 学生募集・入試委員会

報告者：入試課長 多根 宏治

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加)	Plan
<p>◆入試制度については、2014 年度入試より見直しを行っており、2015 年度、2016 年度は、その見直し内容の検証を行う。また、新学部設置に向けて入試スケジュールや入試方法等について、検討する。</p> <p>広報活動については、2015 年度版大学案内の制作会社をコンペ形式にして、いままでのイメージを一新させ、また大学と短大が分冊だったものを合併号にして受験生に対し「沖縄キリスト教学院」のイメージを強くアピールした。2016 年度版は前年作成の会社に継続して作成を依頼し、前年度版の反省のもと、バージョンアップでよりよいものを完成させる。</p> <p>学生募集活動については、高校内説明会には必ず「入試課職員」が「教員」に同行することで、教員の説明負担（入試システムや手続きの説明など）が軽減され、教員は授業やカリキュラムに特化した説明を行うことができた。2015 年度も同様に進めていく。高校への訪問回数は「指定校推薦」の依頼文書配布、オープンキャンパスの勧誘など1 校当たり5 回前後を訪問したが、2015年はあと2 回程度増やし、進路指導部とより深い繋がりを構築していく。入試ガイダンスは昨年、石垣・宮古に2 回参加したが、今年は回数を3 回に増やし、かつ久米島にも出張して離島の学生募集も強化する。また年々オープンキャンパスの意義が高まっており、時期を6・7・8 月の3 ヶ月連続としAO 入試の受験者アップを狙い、送迎バスをいままでの1～3 ルートから、5 ルートに増やし受験生の便宜をはかり、集客増に努める。</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>入試制度については上述の通り、今年度は静観の年。新学部に関して申請が保留となったため、引き続き検討していく。「大学案内（含む募集要項）」は前年同様に4 月始めには納品となり、4 月の業者主催のガイダンスでも県内他大学に先んじて配布することができ、オープンキャンパスへの動員、AO入試へも好影響を与えた。高校内説明会においては、昨年同様に「教員」＋「入試課職員」で対応した。日程調整もうまくいき、他課への協力要請も最小限度で済んだ。高校への訪問回数は本島内の高校へは7 回前後で計画通りにできている。学生に影響のある進路指導部との繋がりをより太くしていく。石垣・宮古は2 回しかスケジュールがあわず2 回のみ訪問だったが、新年度は3 回を計画している。</p> <p>オープンキャンパスへの動員はバス便の増強、ガイダンス、高校内説明会での広報活動、進路指導部へのコンタクトが奏功し、昨年動員6 4 2 名→7 6 8 名と順調に増加した。AO受験者数も昨年5 8 名→8 6 名と増やすことができたのは、目指している方向、またそのためのアクションに間違いがないことを証明してくれた。</p>	
(3) 次年度への課題・改善方策	Act
<p>広報活動の中心的媒体となる「大学案内」は例年より2 か月ほど早く作成に着手し夏服など華やかなイメージの写真を掲載し、視覚にアピールしたい。学生募集活動について2015 年度に実行した地道な高校訪問、すなわち新年度挨拶、大学案内持参、指定校推薦文書配布、オープンキャンパス開催ごと（年三回）の案内、AO入試結果報告、高校内説明会などと計画通り年7</p>	

<p>回以上の訪問、また送迎バスの充実（5ルート、バスの大型化）が奏功し、オープンキャンパスの集客に貢献した。オープンキャンパスのプログラムも英語系学科を中心とした「参加型」メニューを準備したことで、AOの志願者は58名（2015）→86名（2016）と大きく伸ばすことができた。もちろん2015年度に引き続き、進路指導部への訪問、本学主催の高校内説明会、業者主催のガイダンスなどは積極的に行う。また、指定校推薦枠はあるものの、志願者がゼロの状況が続いている鹿児島県南部の離島（奄美大島、与論島、徳之島、沖永良部島）への出張も計画している。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>2015年度の入試委員会の目標達成度について、全般的に大変高く評価できる。学生募集活動に関しての入試職員と教員のペアリングによる高校内説明会の持ち方は、本学の特色を合理的かつユニークに紹介することに繋がっている。また、高校への頻繁な訪問による進路指導部との関係の構築も高く評価できる。オープンキャンパスの参加率増に向けて、英語系に参加型プログラムが導入されたことは、大学のイメージアップと同時に、参加者の満足度も高めたと考える。</p> <p>課題としては、オープンキャンパスの保育系についての参加型プログラムの開発等、志願者減の続く保育科への斬新なPR方法の開発が望まれる。</p>

8. 宗教委員会

報告者：委員長 青野 和彦

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>★建学の精神の浸透・周知について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題としては、月曜礼拝はじめ各キリスト教行事への参加をより多くの教職員と1年生以外の短大・四大生に呼びかけるための対応策の検討が挙げられる。 <p>★学生宗教委員会への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生宗教委員会の活動自体が委員以外の学生間でまだ十分周知されているとは言えないので、他の学生に対するPRが今後の課題となる。また宗教に対する堅いイメージも払拭するための方策も今後本委員会に求められる。 <p>★「全国大学チャプレン会」及び「日本キリスト教教育学会」の報告と情報共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、キリスト教を専門としない宗教部長以外の委員にもいかに内容をより共有化してゆくかが課題となる。その対策として、宗教部長が定例委員会の中で、他のキリスト教主義大学の動向や興味深い実践例をより頻繁に紹介・説明する必要がある。 <p>◆キリスト教主義大学の中核的活動としての「月曜礼拝」はじめ、キリスト教週間、キリスト教講演会、サマー聖書キャンプ、クリスマス礼拝・祝会、建学の精神ワークショップ、アジア・フレンドシップ・アワー等の学校行事を通して、本学の教育の根底にあるキリスト教精神と平和の理念を身に付けるよう取り組む。それとともに、県外から平和研修に訪れる学生たちとの交流や地域施設での奉仕活動も学生宗教委員を中心に積極的に展開していく。</p> <p>また、これら各行事やキリスト教活動を学院ホームページ、及びフェイスブック等のSNSの活用やニューズレターの発行（年間2回）を通して、学内外へより広く周知させていく。さらに、宗教部長が「全国大学チャプレン会」、及び「日本キリスト教教育学会」へ参加することにより、全国のキリスト教主義大学との連携を強化すると共に、学内宗教委員会を中心にキリスト教教育のより効果的運営を模索・協議していく。</p> <p>■以上に加え、2015年度は6月の「慰霊の日」を覚えての祈祷会や、年度末に本学院と歴史的な関わりの深い日本基督教団沖縄教区三役（議長、副議長、書記）との懇談会も計画し、実質的な情報交換とキリスト教教育分野での課題解決に向けて協力関係を強化していく。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>★◆キリスト教教育の根幹である「月曜礼拝」、「キリスト教週間」、「学院クリスマス礼拝・祝会」等の諸行事の実施方法を中心に、宗教部長が提案しつつ宗教委員会で意見交換しつつ立案・遂行していった。また「キリスト教講演会」、「サマー聖書キャンプ」、「クリスマス礼拝・祝会」時には宗教委員間で役割を分担し、計画したプログラムを実行することができた。さらに、キリスト教諸行事に関する学生宗教委員からの提案（例：月曜礼拝の讃美歌の選定、「キリスト教週間」時の学生企画プログラム等）も適宜、宗教委員会に報告し、承認を得ることができた。</p> <p>★◆本年度は宗教部で行事前後に本学HPやフェイスブック等のSNSを頻繁に活用したが、その状況について、宗教委員会で折にふれて報告した。</p> <p>★◆「全国大学チャプレン会」及び「日本キリスト教教育学会」については本委員会にて、宗教部長が概要や他のキリスト教主義大学による教育実践例を報告し、情報を共有化した。</p>

<p>■2015年度の新しい試みである「慰霊の日」を覚えての祈祷会について、宗教委員会で時期、内容について協議し、実施することができた。</p>				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(3) 次年度への課題・改善方策</td> <td style="text-align: right;">Act</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>1. 建学の精神の浸透・周知について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月曜礼拝やキリスト教諸行事への参加者は少しずつ増えつつあるものの、より多くの教職員と1年生以外の短大・四大生に周知するための対応策の検討が SNS の利用も含め、今後も宗教委員会の検討課題となる。 <p>2. 学生宗教委員会への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に比べ、学生宗教委員会の活動はより活性化してきた。しかし、委員以外の学生にその活動が未だ周知されていないため、他の学生に対する PR 方法の模索が今後の検討課題となる。 </td> </tr> </table>	(3) 次年度への課題・改善方策	Act	<p>1. 建学の精神の浸透・周知について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月曜礼拝やキリスト教諸行事への参加者は少しずつ増えつつあるものの、より多くの教職員と1年生以外の短大・四大生に周知するための対応策の検討が SNS の利用も含め、今後も宗教委員会の検討課題となる。 <p>2. 学生宗教委員会への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に比べ、学生宗教委員会の活動はより活性化してきた。しかし、委員以外の学生にその活動が未だ周知されていないため、他の学生に対する PR 方法の模索が今後の検討課題となる。 	
(3) 次年度への課題・改善方策	Act			
<p>1. 建学の精神の浸透・周知について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月曜礼拝やキリスト教諸行事への参加者は少しずつ増えつつあるものの、より多くの教職員と1年生以外の短大・四大生に周知するための対応策の検討が SNS の利用も含め、今後も宗教委員会の検討課題となる。 <p>2. 学生宗教委員会への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に比べ、学生宗教委員会の活動はより活性化してきた。しかし、委員以外の学生にその活動が未だ周知されていないため、他の学生に対する PR 方法の模索が今後の検討課題となる。 				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価</td> <td style="text-align: right;">Check・Act</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>キリスト教教育の根幹である「月曜礼拝」、「キリスト教週間」、「学院クリスマス礼拝・祝会」等の諸行事への取り組みにあたり、学生宗教委員会と連携して一般の学生の建学の精神への意識を高めていくという試みは、少しずつ功を奏しているのではないだろうか。</p> <p>行事の前後における、本学ウェブサイトやフェイスブック上に投稿する等、SNS を活用しつつ、内外に宗教部の活動を内外に発信する試みは評価すべきであり、今後も継続してもらいたい。</p> <p>2015年度の新しい試みである「慰霊の日」を覚えての祈祷会についても、今後は定着していくものと期待できる。</p> </td> </tr> </table>	(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価	Check・Act	<p>キリスト教教育の根幹である「月曜礼拝」、「キリスト教週間」、「学院クリスマス礼拝・祝会」等の諸行事への取り組みにあたり、学生宗教委員会と連携して一般の学生の建学の精神への意識を高めていくという試みは、少しずつ功を奏しているのではないだろうか。</p> <p>行事の前後における、本学ウェブサイトやフェイスブック上に投稿する等、SNS を活用しつつ、内外に宗教部の活動を内外に発信する試みは評価すべきであり、今後も継続してもらいたい。</p> <p>2015年度の新しい試みである「慰霊の日」を覚えての祈祷会についても、今後は定着していくものと期待できる。</p>	
(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価	Check・Act			
<p>キリスト教教育の根幹である「月曜礼拝」、「キリスト教週間」、「学院クリスマス礼拝・祝会」等の諸行事への取り組みにあたり、学生宗教委員会と連携して一般の学生の建学の精神への意識を高めていくという試みは、少しずつ功を奏しているのではないだろうか。</p> <p>行事の前後における、本学ウェブサイトやフェイスブック上に投稿する等、SNS を活用しつつ、内外に宗教部の活動を内外に発信する試みは評価すべきであり、今後も継続してもらいたい。</p> <p>2015年度の新しい試みである「慰霊の日」を覚えての祈祷会についても、今後は定着していくものと期待できる。</p>				

9. 全学集会運営委員会

報告者：学生支援部長 上原 明子

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p> <p>★昨年度、不開催としたが、不開催について質問やクレーム・要望等なく、関心の低さが伺えたため、今後の全学集会の在り方について、検討する。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p> <p>2016年1月に運営委員会を開催し、学生代表と教職員代表で話し合った結果、緊急のテーマがないことや開催時期が困難であるとの理由により、2015年度も開催しないことが決議された。2年連続の不開催、また2013年度以前にも参加者の減少や授業時間確保による開催日程の設定が困難であり、委員会で審議した結果、全学集会が一定の役割を終えたと判断し、2015年度をもって全学集会を廃止することを決議した。</p> <p>全学集会規程に則り、学長決裁の後、「1. 2015年度は開催しない。2. 全学集会規程を廃止する」旨の通知を掲示板及び教職員にメールで行った。これに関して特に質問やクレーム・要望等はなかった。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>

10. 学生生活委員会

報告者： 学生支援部長 上原 明子

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>◆★学生の厚生補導に関する事項を審議する委員会として奨学金や健康管理、学生活動等について積極的に審議、情報交換を行う。経済的理由により修学困難な学生に対し、学費延納等の相談に応じるとともに、学内奨学金や日本学生支援機構奨学金、各種奨学金の活用を促し、金銭的理由で学業を断念することがないよう情報提供を積極的に行う。学生のメンタルヘルスケアに対応するため、「学生生活健康調査」を4月に実施し、支援が必要な学生の早期発見に努め、積極的に学生相談に対応する。</p> <p>また、学生の自立を促しつつ、「相談しやすい」窓口対応を実施し、学生の満足度を高める努力をする。「人間関係の構築」を図るため、サークルやボランティア活動、学校行事への参加を促す。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>2015年度は学生生活委員会をメール審議も含め、5回開催した。奨学生の選考等、学生の厚生補導に関する事項について審議・情報交換を行った。</p> <p>経済的理由により就学困難な学生に対して学費延納手続きに柔軟に対応した結果、前期分は43件、後期分は52件の申請があった。学内奨学金や日本学生支援機構奨学金の周知を学内だけでなく、オープンキャンパス等でも積極的に行った。奨学金充実のために3件の寄付を得て、新たな奨学金を創設できた(1件は今年度より支出、2件は次年度より支出)。また、外部の団体からの給付型奨学金を獲得すべく、指導・助言を行った結果、那覇西ロータリークラブ(月額4万円〈年額48万円)及び沖縄ゾンタクラブ(33万円)より本学学生各1名に奨学金が授与された。</p> <p>メンタル支援については、今年度も4月に「学生生活健康調査」を実施し、支援が必要な学生の早期発見に努め、積極的に学生相談に対応した。学生会を中心に行事を通じて新入生との関わりを深めた結果、人間関係の構築が図れ、朝の挨拶や活気ある学内の雰囲気作りにつながった。</p>
(3) 次年度への課題・改善方策 Act
<p>経済的な理由により、アルバイトを行う学生が多く、サークルに加入していない学生が依然多い。学生時代の経験として有意義であるため、ボランティアも含めて学生の経験を促すためのアプローチ、広報を積極的に行いたい。</p>
(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act
<p>「相談しやすい」窓口対応によるきめ細かな支援は今後ますますニーズが高まり、また学生に生活面での貴重なアドバイスを提供する機会になる。特に、経済的困難を抱える学生のサポートのための奨学金を3件創設したことは大いに評価される。また、年度初めの「学生生活健康調査」によって学生の支援ニーズを鋭意把握した点にも改善努力の足跡が見られる。</p> <p>上記(3)については、本委員会の重要な継続的課題になる。アルバイトによる経済的なセルフ・サポートは必要であるが、それによって学生達のサークル活動への参加が減少し、自主学習の習慣の確立や学習時間の確保が困難になる可能性も出てくる。それは学業成績や英語関連の資格取得等にも影響が出るおそれがあるため、早急な対策が期待される。</p>

11. キャリア支援委員会

報告者：委員長 上原 明子

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加)	Plan
<p>◆キャリア支援課では、学生一人ひとりに対しきめ細かい「徹底した個別支援」に取り組む。また、学生の希望に応じて学生課、及び国際平和文化交流センターとも連携し、支援を行なう。2015年度の就職支援としては、以下のとおりである。</p> <p>(1) 個別面談：3年次を対象に、夏休みより個別面談を開始し、卒業後の進路を明確にするため聞き取りを行い、進路先に応じ助言を行う。また、卒業年次の学生に対しては、就職を第一としつつ希望する進路について指導・助言を行う。</p> <p>(2) 進路セミナー：全1年次を対象に6月に実施する。学生課、及び国際平和文化交流センターと連携し、学生自身の進路について考える機会を設ける。卒業生（OB・OG）によるディスカッションや進路に関する講話等を実施する。</p> <p>(3) 就活スタートアップセミナー：就職活動の短期化に伴い、3年次の夏休みの過ごし方が重要になることから、当該年次前期(3年次：5月)に就活スタートアップセミナーを開催し、早い段階から卒業後の進路（就職）への意識付けを行う。</p> <p>(4) 就職ガイダンス：個別面談を通して得た情報を基に同業界（企業）を希望する学生を集め、内容を構築し適宜実施する（T cafe）。また、就職活動の進捗状況に合わせ、履歴書（エントリーシート）添削や模擬面接を適宜実施する。</p> <p>(5) 一般常識模擬試験、SPI適性検査：企業の採用選考（筆記試験）は年々難易度が高くなっていくため、早い段階から自身の苦手分野を理解させ、早目の対策を取らせることを目的に、各模擬試験を年2回実施する。</p> <p>(6) 就職宿泊セミナー：10月末開催。3年次を対象に、「就職活動の心構え」や、各業界より講師を招き、業界の現状や今後について講話やグループワーク等のプログラムを実施する。</p> <p>(7) 県外就職合宿：2月末開催。県外就職を希望する3年次の学生に対し、就職情報会社主催による県外就職合宿セミナー（東京）への参加を促す。現地では、企業訪問、合同企業説明会への参加、在京OB・OGとの交流会などを実施する。</p> <p>(8) 学内企業説明会：過去の就職実績等を踏まえ適宜開催する（キャリアcafe、マッチングcafe）。また、琉球大学と共催し、学内合同企業説明会を4月、5月の2回開催する。</p> <p>(9) 各種資格取得対策講座の開講：資格取得対策として、「英検対策講座（準1級等）」、「TOEIC対策講座」、「日本語検定対策講座（3級）」を開講する。また、採用試験対策として、「公務員・SPI試験対策講座」を開講する。</p> <p>(10) 講義との連携：「キャリア開発演習」において、企業による講話、模擬試験、就職ガイダンス等を行う。</p> <p>(11) 保護者向け就職情報の提供：本学の最近の就職状況や、保護者のかかわり方などを理解してもらうことを目的に、入学式後、及び11月に就職ガイダンスを開催する。また、学生の年次に合わせた就職活動の状況、及び大学の取り組み等について、郵送により情報提供する。</p> <p>(12) 県外就職促進事業：県外就職を希望する学生の経済的負担を軽減することを目的に、県外で就職活動を行ってきた学生に対し、2万円の助成金を支給する。（年度1回限り）</p>	

(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>2014年度課題への取り組みを、各計画に盛り込むとともに、前年度に引き続き学生への個別支援を重視し、各学科・各年次に合った効果的なアプローチと学科との連携強化に取り組んだ。尚、2014年度の課題を以下に整理し、その取り組み状況を、2015年度の各計画の取り組み結果に反映させている。</p> <p>【2014年度課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 学生一人ひとりに対しきめ細かい『徹底した個別支援』 b. 各学科・各年次に合った効果的なプログラムの構築 c. 小規模グループのガイダンスの実施 d. 職員の支援スキルの向上 e. 県派遣専任コーディネータの派遣継続を要請 f. ハローワークとの連携 g. 就職活動時期後ろ倒しへの影響対応 h. 保護者への情報提供 <p>以上踏まえ、各計画に対する取り組み結果は以下のとおりとなっている。</p> <p>(1) 個別面談（個別支援）</p> <p>4月以降卒業年次を対象に個別面談を集中的に実施し、学生個々の進路希望を細かく聞き取るとともに、進路未決定者に対しては、卒業後の進路として就職を第一に進路相談・支援を行った。その後個別面談を繰り返しながら、個々の希望に沿った支援を実施した。（課題 a.）また、沖縄県派遣の専任コーディネータ（本学常駐）2名による密着支援、及びハローワークによる就職支援（月2回巡回相談）と密に連携し支援を実施した。また、9月中旬より、17卒予定者（3年次）に対し、進路調査を開始し、後期から開始した17卒向け就職支援プログラムへの誘導を図りスムーズに就活に入れるよう取り組んだ。</p> <p>沖縄県派遣の専任コーディネータについては、沖縄県に対し継続して派遣事業を実施するよう要請した。（課題 e.）ハローワークとの連携については、学卒担当者とミニセミナー等を共同で企画することで、より本学の学生の状況に合った支援を実施することができた。（課題 f.）</p> <p>(2) 進路セミナー</p> <p>全1年次を対象に進路セミナーを6月に実施した。プログラムは、進学、留学、就職と、大学生生活全体を見据えた内容とし、参加学生の満足度も高かった。参加率は、学科との協力により、午前89.8%（87.9%）、午後87.5%（88.9%）と前年並みの高い参加率となった。（）内は2014年度。</p> <p>(3) 就活スタートアップセミナー（2014年度は就職キックオフセミナーとして実施）</p> <p>3年次を対象に、就活スタートアップセミナーを5月に実施した。セミナーでは、就活スケジュールの流れや就活スタートまでに必要な準備についての講話や、働くことの意味をあらためて考えるワークショップを行った。参加数は、午前42名（61名）、午後39名（49名）と低調であった。（）内は2014年度。（課題 b.）</p> <p>(4) 就職ガイダンス（Tcafe）（課題 c.）</p> <p>少人数グループの就職ガイダンス（Tcafe）を実施した。Tcafeでは、「就活スケジュールリング」、「履歴書の書き方」、「合説の歩き方」、「内定者と語ろう」等、グループで話し合いをしながら就活への理解を深めたり、先輩方の就活体験を聞くことで自分自身の進路を考える内容となった。</p>	

(5) 一般常識模擬試験、SPI 模擬試験

①一般常識模擬試験

「キャリア開発演習」の授業等で一般常識模擬試験を実施し 95 名（内四大 63 名）が受験した。

②SPI 模擬試験

SPI 模擬試験を実施し、95 名（内四大 38 名）が受験した。

③職務適性テスト（新規）

職務適性テストを実施し、22 名（内四大 18 名）が受験した。

(6) 就活体験合宿（就職宿泊セミナー）3年次向け

3 年次を対象に就活体験合宿を 11 月に実施し、25 名（内四大 14 名）が参加した。合宿では、前年度までのプログラム構成を一新し、就活で実施される一連のイベント（合同企業説明会、履歴書・ES 作成、筆記試験、集団面接、グループディスカッション）を体験する構成とし、今後の就活への意識付けを行うことができた。（課題 g.）合同企業説明会には、4 社が参加し、集団面接の面接官も担当していただくなど、企業の積極的な参加で学生の満足度も高かった。

(7) 県外就職合宿（3 年次向け）

県外就職を目指す 3 年次を対象に「県外就職合宿 in 東京」を 3 月に実施し、5 名（内四大 2 名）が参加した。

(8) 学内企業説明会の開催

①琉大共催合同企業説明会（開催場所：琉大）

4 月、5 月に、計 5 日間、琉球大学と共催で学内合同企業セミナーを開催。85 名（内四大 54 名）が参加した。前年参加者 63 名（内四大 43 名）から増加した。学生の就職の選択肢を広げる意味で今後も継続して取り組む。

②学内企業説明会

過去の就職実績等を踏まえ学内企業説明会を開催した。企業 44 社、学生 279 名（内四大 184 名）が参加した。（課題 g.）

③キャリア Cafe（3 年次向け）

企業人事担当者とは気軽に情報交換ができるようラウンジのテーブルを囲んだ「キャリア Cafe」を 4 回開催した。企業 8 社、学生 79 名（内四大 60 名）が参加した。

④マッチング Cafe（4 年次向け）

1 月、4 年次就職未内定者を対象に、1 月時点で採用活動を継続している企業を集め、内定直結型学内企業説明会を開催した。4 社が参加し 10 名（内四大 8 名）の学生が参加した。

(9) 各種試験対策講座

①英検対策講座

2 級（全 2 回）：48 名（内四大 16 名）、準 1 級（全 3 回）：46 名（内四大 33 名）が受講した。

②TOEIC 対策講座

2015 年度新規講座として、1 月 TOEIC-IP テストをターゲットに対策講座を実施し、34 名（内四大 15 名）が受講した。

TOEIC を含め英語資格取得者 51 名（内四大 26 名）に対し、資格取得奨励金を給付した。

③日本語検定対策講座

年 2 回の講座（3 級）を開催し、29 名（内四大 20 名）が受講し、3 級認定・準認定者は、26 名（内四大 20 名）であった。四大は受検者全員が認定・準認定を獲得した。

特に、前期講座受講者 17 名（内四大 12 名）中、16 名（内四大 12 名）が 3 級検定試験を受検し、16 名全員が認定または準認定を獲得したことが評価され、主催者より、団体表彰を受けた（平成 27 年度第 1 回日本語検定東京書籍賞 優秀賞）。

④公務員・SPI 試験対策講座

年 2 回の講座を開催し 48 名（内四大 15 名）が受講した。

(10) 講義との連携

「キャリア開発演習」と連携し、模擬試験や企業研究等を行った。企業研究等には、企業 5 社が参加した。

(11) 保護者向け就職情報の提供（課題h.）

- ①4月1日入学式後、保護者向け就職ガイダンスを実施。約300名の保護者が参加した。
- ②11月キリ学祭に合わせ、保護者向け就職セミナーを開催し、保護者66名が参加した。
- ③その他、郵送により、12月に卒業年次未内定学生、2月に2016年3月卒業予定者の保護者向けに就職支援プログラム等の情報を提供した。

(12) 県外就職促進事業

県外就職を目指す学生の経済的負担の軽減を目的とした県外就職促進事業（助成金）は、「県外就職合宿in東京」参加者分含め、30名（内四大23名）の学生が利用した。

(13) その他

職員 3 名が、外部研修に参加し、支援スキルの向上を図った。（課題 d.）

【総括】

前年比で、就職希望率、正規雇用率が上昇した。また、短大含む全学科で、進路未定率が前年に続きゼロを達成した。要因として、学生一人ひとりの進路選択に対するきめ細かい対応、「徹底した個別支援」の成果が考えられる。また、県派遣の専任コーディネータとの連携強化も好影響を及ぼしている。

<就職状況>

英語コミュニケーション学科の就職内定率は93.1%と前年に続き90%を超え、就職希望率も前年より6.5ポイント増の82.1%となった。

(2016年5月1日現在)

() 内は2014年度

	就職内定率	就職希望率	進路未定率
英語コミュニケーション学科	93.1% (94.9%)	82.1% (75.6%)	0% (0%)

※正規雇用率：80.2%（前年 73.2%）

(3) 次年度への課題・改善方策

Act

2016 年度も引き続き、学生一人ひとりに対し、きめ細かい『徹底した個別支援』に取り組む。学科との連携については、これまでキャリア支援課単独で実施していた課外講座や沖縄県キャリアセンターが提供する「大学向けサービス」を授業等に取り入れられないか学科と検討していきたい。また、就活スタートアップセミナーの参加率向上を図るため、学科と密に連携していく。2017 年 3 月卒業予定者については選考開始時期が 6 月に前倒しになる等、2 年連続就職活動時期が変更となる。業界研究・企業研究が深まらないまま選考に臨むことにならないよう支援プログラムの実施時期、及び内容の見直しを図るとともに、学生と企業の出会いの場を多く作り、学生の選択肢を広げていきたい。

(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価	Check・Act
<p>就職が、93.1%と昨年に引き続き高い内定率を保ち、進路の未定率もゼロ達成したことを高く評価する。また、入学から卒業までの各学年次にあった効果的なアプローチを評価する。個別面談、就職ガイダンス、検定試験対策講座、各種セミナーなどの数多くの取り組みを行い、学科と連携をとっていることも高い就職内定率に貢献したものと評価する。</p> <p>昨年に比べ、就職希望率、正規雇用率が大きく上昇した。これは、学生に寄り添った丁寧な個別支援を常に心がけている成果であると考え。これからも引き続き「徹底した個別支援」に努めていくことを期待する。</p>	

12. 国際平和文化交流委員会

報告者：委員長 上原 明子

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加)	Plan
<p>★協定校の新規開拓 今年度新たに協定校として締結した米国ハワイ州カピオラニ・コミュニティ・カレッジに続き、新規協定校の開拓について引き続き検討する。協定校の確保は、学内奨学金制度の対象校の増加に繋がり、学生の経済的負担の軽減となるとともに、留学先の選択肢の拡大となり、学生に多大な利益となると期待される。</p> <p>★夏期海外研修の実施について 2011年度の台湾研修以来、夏期海外研修が実施されていないことから、新たな研修プログラムについて模索し、学生のニーズに応える。</p> <p>◆★春期海外研修（ハワイ研修）の充実 ハワイ研修について、語学学習や施設見学、異文化コミュニケーション学習等のプログラム内容を更に充実させ、本学での学びを実践する海外体験学習プログラムとしての性格を強く打ち出す。各学科と連携し、事前事後の学習体制をさらに強化し、学生の視野を広げ、学習意欲の向上を図る。</p> <p>◆海外留学（送り出し）サポートの充実 個別カウンセリングを継続強化し、学内・学外留学奨学金制度の周知に努める。特に、留学前オリエンテーションを充実させ、学生が主体的に留学先で学ぶことができるように支援する。また学生の語学力向上意識改革のために、留学経験があり、社会で活躍している卒業生との交流の場を提供する。</p> <p>◆外国人留学生受入れ態勢については、「-ix-国際交流友の会」活動の活性化を図り、外国人留学生と日本人学生との交流の活発化に繋がるプログラムを企画・実施する。</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>★協定校の新規開拓 学生の留学先確保のため情報交換を行う。 ・6月にハワイ大学カピオラニ・コミュニティ・カレッジ（米国）と協定を締結した。正規留学奨学金お飛び在学留学特別奨学金（1年留学）が適応される。次年度より送り出し型の派遣留学として、学生に周知を行う。</p> <p>★夏期海外研修の実施について 手薄となっていた夏期の海外研修として、2012（平成24）年度以来、凍結状態にあった台湾研修を実施する方向とした。台湾研修は中国語、中華圏文化を英語で学べるユニークなプログラムで、学科及び学生から再開要望の多かった研修である。そこで、英語科を中心として、2016（平成28）年度からの再開に向け、派遣型研修として、協定校長栄大学と調整中である。</p> <p>◆★春期海外研修（ハワイ研修）の充実 学科と連携し、「ハワイに関するレポート学習」をはじめとした事前学習実施し、研修当日に備えた。現地プログラムでは、体験型のハワイ文化学習を充実させ、学生達は人々との出会い</p>	

や、文化に触れ、異文化理解を深め視野を広げると同時に、自己のアイデンティティーを見つめなおす機会となった。また、現地イベントに参加し、エイサーを披露し、協定校関係者だけでなく、地域の人々へも「沖縄・日本」を伝えることができた。各研修に特化したプログラムとして、観光産業に特化している「ハワイ研修」は、空港見学、ホスピタリティについての授業受講等、ハワイと沖縄の観光産業を比較することができた。

◆海外留学（送り出し）サポートの充実

- ・個別カウンセリングでは、年間のべ154名の学生対応を実施し、幅広く留学相談に対応した。安易な留学とならぬよう、緻密な留学計画をたてるよう指導した。
- ・4月と10月に「留学セミナー」を実施した。4月は63名、10月は21名の参加者があった。本学留学奨学金の紹介、留学経験者の留学紹介、より意義ある留学を実現するための助言を行った。
- ・6月の「進路セミナー」では、「就職を見据えた留学計画」をテーマとし、担当者の留学体験を基に紹介した
- ・8月には、3月に留学先へ出発する留学奨学金採用学生を対象に、「留学前オリエンテーション」を実施した。奨学生として留学することの意義、責任や、留学先での生活上の注意点、帰国後の単位認定の方法等について指導、助言を行った。
- ・「トビタテ！留学JAPAN」や「国際性に富む人材育成留学事業（県費奨学金）」など、外部奨学金制度の紹介を積極的に行い、奨学金獲得に向けた対策についても啓蒙を行った。

◆外国人留学生受入れ態勢

「ix-国際交流友の会」活動として、4月に「新入留学生歓迎ランチ会」、7月に「沖縄の歴史文化学習会」を実施し、外国人留学生と日本人留学生の交流を深めた。特に「沖縄の歴史文化学習会」は観光に焦点を当て、沖縄特例通訳案内士資格を有する職員がガイドを担当した。事前に学習会を設け、沖縄の歴史、文化についておさらいし、当日の理解が深まることをねらいとした。当日は県内史跡や世界遺産を紹介するとともに、通訳ガイドの方法、注意点について解説した。当日は26名（四大：12名、短大：14名）の参加者があった。

(3) 次年度への課題・改善方策

Act

2015年8月に「国際化ビジョン」が策定され、本学の国際交流の方向性を定めた。同ビジョンに則り、次年度以降の国際交流事業を展開する。

・協定校の新規開拓

新規協定校10校の確保を目指し、引き続き海外高等教育機関と情報交換を行い、協定への道を探る。協定校の確保は、学内奨学金制度の対象校の増加に繋がり、学生の経済的負担の軽減となるとともに、留学先の選択肢の拡大となり、学生に多大な利益となると期待される。

・夏期海外研修の実施

台湾研修を2016（平成28）年に実施実現を目指し、協定校長栄大学と調整を進める。これにより、手薄となっていた夏期海外研修が整い、学生に新たな学びの場を提供が可能となる。

・「在学留学奨学生」採用学生の拡大

同奨学金の採用学生の定員は年間20名である。ここ数年採用数は増加傾向にあるが、定員は満たされていない現状にある。引き続き学生への周知を行い、定員20名の採用者達成を目指す。

(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価	Check・Act
<p>事前学習などによりハワイ研修の内容を充実させることは、学生にとってプログラムを利益なものにし、モチベーションを上げることにつながりプラスになると考える。台湾研修に関しても、研修の見直しがされた今、ハワイ研修のような取り組みを取り入れるべきである。また学生自身がアイデンティティーを見出し、異文化交流を通して独自の文化を理解することが出来たことは素晴らしいことである。このような経験はプログラム内の充実にとどまらず、これからの学生の多岐に渡る教育にとってもいい影響を与えると期待する。</p> <p>海外留学はこれからも言語習得の基となる貴重なものであり、また学生自身の成長を促す大切な体験である。しかし留学先に渡航する前に学生自身が明確なゴールを掲げることが大事であり、留学についてのオリエンテーションやセミナーを開催することは、学生をサポートするとともに安全で有意義な留学を促すものである。また進路セミナーで「就職を見据えた留学計画」をテーマとして取り上げることは、留学のために就職を危惧する学生の心配を取り除き、経験者の話を通して留学希望者の更なる目標設定に役立つものである。</p> <p>また「在学留学奨学生」の定員 20 人の採用人数を達成させるという目標は、望ましいことである。可能であれば、短大と四大の間で平均的に学生をこの制度で留学に送ることが出来ればなお良いとする。</p> <p>また新規協定校を増やす取り組みもまた前進した動きといえ、目標 10 校というのも妥当である。これにより留学を計画している学生の選択肢が増え、安全で質の良い教育を保証するものと言える。</p> <p>外国人留学生と日本人留学生の交流活動を行うことは、本校の学生のグローバルな視野を養い、外国人留学生がスムーズに日本の生活に慣れるようにする素晴らしい取り組みといえる。</p>	

13. 図書館委員会

報告者： 図書課長 仲間 末美

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加)	Plan
<p>★ 数年かけて英語コミュニケーション学科の科目「日英翻訳技法」は、2014年6月に琉球新報紙面に紹介されるほど好評であり、小説やエッセイ、評論の蔵書（英語版・日本語版）を用いたユニークな取り組みを継続して翻訳図書の充実を図る。また、2012年度英語コミュニケーション学科、2014年度短大英語科が新設した科目「多読」用図書を両学科200人の新入生に対応できるよう、より一層集書に努める。</p> <p>★ キャリア支援課と図書館が協力企画し開催している春秋年2回の「就活フェア」に国際平和文化交流センターを加え、「秋の就活&留学」フェアを継続する。また、授業との連携によるフェアを計画し、学生のニーズに合わせた新たな教育連携企画フェアを開催する。</p> <p>★ 県内唯一の「キリスト教系大学」としての存在意義を学内外へアピールするため、より一層キリスト教関連資料の収集について積極的に実行する。</p> <p>★ 過去2年間の図書館内のリニューアル計画の見直しを行いラーニング commons の在り方を次のように転換する。図書館利用において、静かな閲覧学習環境を整えるとともに、自由に議論できる場を提供することで「動」の図書館に生まれ変わり、今まで図書館を敬遠しがちであった学生を取込み、自ら学ぶことを身につける場を提供する。自学自習ができる快適かつリピート利用を誘導するような、空間づくりをすることにより、学生が集う場となり、学習の質的向上を実現させる計画を立て、過去2年間同様に補助金獲得を継続し推し進める。</p> <p>★ 海外データベースのさらなる利用促進を図るため、2014年度大学院生およびFD活動の一環とした教員対象の講習会を開催した。2015年度も継続し実施していく。</p> <p>★ 2014年度は、未返却図書の督促にも力を入れ回収率を上げている。2014年度に初めて卒業予定者向けに卒論担当教員からの指導を実施した。2015年度は、更にアドバイザーおよびアカデミックアドバイザーと幅広く連携し回収率強化を実行する。</p> <p>★ 大学図書館の役割として、情報リテラシー教育を図書館員が行うよう文科省から求められている。新入生対象の図書館ツアーを2013年度までのビデオに頼った利用案内から図書館で作成したパワーポイントや、利用者に合わせたコーナーの説明に変え、図書館職員が直接指導している。図書館職員が学生へ直接授業を行うことも視野に入れ教員・職員が協働で学生の学びをサポートする体制を確立していくための職員教育を計画する。</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>★ 授業に関連した図書の選書について</p> <p>英語コミュニケーション学科科目「日英翻訳技法」は、和文から英文への翻訳方法などから日英両語の表現を学ぶ講義科目のため、学生からの要望と担当教員の了解を得て小説や評論などの日本語版と英語版を一緒に配架した。2015年度は、学生からの要望に応え最近出版された小説やエッセイなどの日本語版・英語版の集書を行った。</p> <p>英語コミュニケーション学科、短大英語科科目の「多読」用図書を両学科200人の新入生に対応できるよう集書に努め、7,000冊を超える蔵書となった。</p> <p>★ 他部署との連携について</p> <p>キャリア支援課と図書館が協力企画し開催している春秋年2回の「就活フェア」や国際平和文化交流センターとの「秋の就活&留学」フェアを継続するため、これまで依頼してきた選書に加え、学生からの進路や留学に関する質問に専門部署からのアドバイスと図書館からのお薦め</p>	

<p>図書を紹介する企画を開催した。また、授業との連携によるフェアや学生のニーズに合わせた新たな教育連携企画フェアとして、新規追加のビブリオバトルや読み聞かせ講座を開催した。</p> <p>★ 県内唯一の「キリスト教系大学」としての存在意義を学内外へアピールするため、キリスト教関連資料の収集を行った。</p> <p>★ 補助金獲得について</p> <p>過去2年間の図書館内のリニューアル計画の見直しを行いラーニング commons の在り方を次のように転換した。図書館利用において、静かな閲覧学習環境を整えるとともに、自由に議論できる場を提供することで「動」の図書館に生まれ変わり、今まで図書館を敬遠しがちであった学生を取込み、自ら学ぶことを身につける場を提供する。自学自習ができる快適かつリピート利用を誘導するような、空間づくりをすることにより、学生が集う場となり、学習の質的向上を実現させる計画を立て、過去2年間同様に補助金獲得を推し進めた。</p> <p>★ 海外データベースの利用について</p> <p>海外データベースのさらなる利用促進を図るため、大学院生およびFD活動の一環とした教員対象の講習会を開催した。2015年度は、教員4名、大学院生2名、学部短大生4名が参加した。</p> <p>★ 図書の督促について</p> <p>2014年度から卒業予定者向けに卒論担当教員からの指導を実施し、未返却図書の督促にも力を入れ回収率を上げた。2015年度は、更に短大アドバイザーおよび学部アカデミックアドバイザーと幅広く連携し回収率強化を実行した。</p> <p>★ 図書館職員の育成について</p> <p>大学図書館の役割として、情報リテラシー教育を図書館員が行うよう文科省から求められている。新入生対象の図書館ツアーを2013年度までのビデオに頼った利用案内から図書館で作成したパワーポイントや、利用者に合わせたコーナーの説明に変え、図書館職員が直接指導している。図書館職員が学生へ直接授業を行うことも視野に入れ教員・職員が協働で学生の学びをサポートする体制を確立していくための職員教育を計画。</p> <p>■ 文献検索セミナーについて</p> <p>図書館職員による論文やレポート作成のための資料検索方法やデータベース利用法の講習会を開催。個人、ゼミやアカデミックアドバイザーアワーのクラスを対象に前後期合わせて全15回開催した。</p> <p>■ 第1回ビブリオバトルについて</p> <p>本と出会える場を作りたいとの思いから図書館ロビーで、ビブリオバトル（知的書評合戦）を開催し、学生・教職員85名が観覧した。本の紹介者6名が、「どうして読んでほしいのか。なにがおもしろいのか。」を熱く語り、観覧者全員で読みたいと思った本に投票し、チャンプ本を決定した。ビブリオバトルを観覧した学生たちは、図書館ロビーに展示した紹介本を手に取り気に入った本を借りるなど盛況だった。</p> <p>*ビブリオバトルとは、読んでおもしろいと思った本を一人5分間で紹介し、本の紹介後に一番読みたいと思った本に投票、得票数の多い本をチャンプ本に決定するコミュニケーションゲームで、京都大学から広まった。</p>	<p>Act</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策</p>	
<p>★ 学科や授業と連携した選書について</p> <p>英語コミュニケーション学科の科目「日英翻訳技法」のために集書した小説、エッセイや評論の日日本語版・英語版の集書を継続するため、日本語から英語への翻訳図書の充実を図る。ま</p>	

た、英語コミュニケーション学科、英語科科目「多読」は、科目の開設から4から3年目に入り、蔵書が7000冊を超え、両学科200人の新入生に対応できる体制が整ったため、多読用図書から小説などの洋書への集書に転換する。

★ 他部署との連携について

キャリア支援課と図書館が協力企画し開催してきた春秋の就活図書フェアのマンネリ化を防ぐべく、フェアの内容にも変化を加え継続して開催する。国際平和文化交流センターを加えた、秋の就活&留学図書フェアも留学を希望する学生のニーズに合った選書を検討する。

★ 文献検索セミナーについて

図書館職員による論文やレポート作成のための資料検索方法・データベース利用法の講習会を継続して開催する。個人やゼミ、アカデミックアドバイザーアワーのクラスを対象に連携を深める。

★ ビブリオバトルについて

本と出会う場を作りたいとの思いから図書館ロビーにおいて、ビブリオバトル（知的書評合戦）を開催。英語科科目のプレゼンテーション概論や英語コミュニケーション学科科目の卒業研究、アカデミックアドバイザーアワーと連携した。今後は、より多くの授業科目と協働で開催できるよう学科へ働き掛ける。また、ビブリオバトルで紹介した本は、返却されるとすぐに貸出されることが続いていることから、関心の高いイベントであるため、継続して開催する。

★ 貴重書室と補助金獲得について

県内唯一の「キリスト教系大学」としての存在意義を学内外へアピールするため、より一層キリスト教関連資料の収集に努める。また、学生の自学自習支援の場として補助金の獲得を狙う。静かな学習環境、「静」の整備と、自由に議論ができる場「動」の空間を提供する図書館づくりを目指し、リピート利用を誘導するような、空間づくりを実現させる計画を立てる。過去3年間同様に補助金獲得を継続し推し進める。

★ 図書の督促について

学生の学費で購入している財産（図書）であることを認識し、教員から図書返却を指導、図書館から督促通知を各自に配付することで未返却図書の回収率を上げる。

★ 職員育成について

情報リテラシー教育を図書館員が行える環境作りを行う。教員・職員が協働で学生の学びをサポートする体制を確立していくための職員教育および情報リテラシーを担当できる司書能力を持った職員育成を計画する。

(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価

Check・Act

2015年度の図書委員会の目標達成度について、前年度を上回る企画等による図書館の活性化について高く評価したい。特に、「文権探索セミナー」と「ビブリオバトル」は、本学の図書館業務の質の高さを示している。継続することで、学生間に図書館利用の習慣が定着し、教養力育成の土台を創ることに繋がると考える。この2つの企画の継続と深化に期待したい。

課題としては、情報リテラシー教育のできる職員をどう育成していくか、丁寧に対応してほしいと考える。図書館へのアクセス、図書との出会い等、学生の読書環境の要として、質の高い職員の存在が求められる。

14. 情報センター委員会

報告者：情報センター課長 友利 道明

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>★情報セキュリティ対策</p> <p>「情報セキュリティ管理規程」を制定して、本学が保有する情報資産の安全性の確保、及び適正な運用管理を行うための運用ルールを策定する必要がある。</p> <p>★コンピュータネットワーク基盤の整備強化</p> <p>2014年度までに、基幹系ネットワーク機器、及び教室設置の教育用コンピュータのリプレースを実施した。2015年度については、学内無線LANのサービスが利用できないサービスエリアの拡張を行う。</p> <p>◆情報セキュリティ対策</p> <p>2015年度は「情報セキュリティ管理規程」を制定して情報セキュリティ委員会を配置する。情報セキュリティ委員会において本学が保有する情報資産の安全性の確保、及び適正な運用管理を行うためのルールの策定に取り組む。</p> <p>◆コンピュータネットワーク基盤の整備強化</p> <p>教室設置の教育用コンピュータについては、2013年度にSHALOM2-8教室、2014年度にSHALOM2-6教室、及びSHALOM2-7教室のリプレースを実施した。基幹系ネットワーク機器については、2012年に基幹系サーバ、2013年度にProxyサーバ、2014年度にメールソフト、ファイヤーウォール、及びL3センタースイッチの更改を実施した。2015年度については、学内無線LANのサービスが利用できない「西棟3階研究室」、及び「北棟5階研究室」にアクセスポイントを増設する。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>◆情報セキュリティ対策</p> <p>2015年度は「情報セキュリティ管理規程」を制定して情報セキュリティ委員会を配置した。情報セキュリティ委員会において、学生の成績情報等の情報資産の安全性の確保を最重要項目として教学システム「Active Academy」の運用ルールを策定するために現状の運用に関する調査を実施してヒアリングシートを作成した。</p> <p>◆コンピュータネットワーク基盤の整備強化</p> <p>2015年度は、SHALOM2-6教室、SHALOM2-7教室、及びSHALOM2-8教室に導入された「Microsoft Office 2007」を「Microsoft Office 2013」へアップグレードした。また、学内無線LANのサービスが利用できない「西棟3階研究室」、「北棟5階研究室」、「北棟1階事務室内」、及び「役員室前の廊下」にアクセスポイントを増設してサービスエリアの拡張を行った。</p>
(3) 次年度への課題・改善方策 Act
<p>◆情報セキュリティ対策</p> <p>情報セキュリティ委員会において、学生の成績情報等を管理する教学システム「Active Academy」の現状の運用に関するヒアリングシートを分析して運用ルールを策定する。また、教務委員会等へ成績情報等の管理に関する現状の問題点について審議事項を依頼する。</p> <p>◆コンピュータネットワーク基盤の整備強化</p> <p>学内無線LANのサービスが利用できない「北棟2階教室」、及び「北棟2階研究室」にアクセスポイントを増設する。</p>

(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価	Check・Act
<p>前年度からの課題として、「情報セキュリティ管理規程」を制定し、本学が保有する情報資産の安全性の確保、及び適正な運用管理を行うための運用ルールを策定する必要性があげられているが、この点、2015年度は情報セキュリティ委員会を配置し、教学システム「Active Academy」の運用ルールの策定に向けて動き出したことは評価に値する。今後も、同運用ルールの策定と施行に尽力してもらいたい。</p>	
<p>前年度からの継続課題として、基幹系ネットワーク機器、及び教室設置の教育用コンピュータのリプレースの実施等のコンピュータネットワーク基盤の整備強化があげられているが、2015年度に、LL 教室等の「Microsoft Office 2007」を「Microsoft Office 2013」へアップグレードさせるとともに、「西棟 3 階研究室」、「北棟 5 階研究室」、「北棟 1 階事務室内」、及び「役員室前の廊下」にアクセスポイントを増設し、学内無線 LAN サービスサービスエリアを拡張したことについて評価したい。</p>	

15. 紀要委員会

報告者：委員長 近藤 功行

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>01) [予算執行関連] PDFファイルでの編集2年目となっている。そのため、冊子媒体は無くなっている。ただ、このことで大幅な予算削減につながった訳ではなく、配分予算で執筆者希望が増えると予算超過となることは必死の現状にある。与えられた予算でどのように抑えるか、ここが課題となっている。</p> <p>02) 委員会は、学部学科から依頼を受けたPDFファイル化での編集作業を継続して行っている現状にある。そのため、当該委員会は継続して本業務を遂行するのみである。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>01) [予算執行関連] この年度、7名の応募があったが、4名に収まったため、予算執行の上で、超過ならず、予算内に収まった。</p> <p>02) [委員会開催] 委員会開催ではなく、メール連絡で諸対応を行っている。そのため、2015年12月末現在、委員長から委員会メンバー宛へ32回目の諸連絡となっている。</p> <p>03) 委員長は、2015年11月期から12月期にかけて、大学病院20日間の入院となった。そのため、伊佐雅子教授(=前委員長)に委員長代行をお願い、PDF編集は印刷会社をお願いしている関係から、この諸業務を委託することになる。結果、完成までの流れを作っていただいた。★委員長に不慮の事故が発生した場合、こうした対応が、委員会内で必要となる。</p>
(3) 次年度への課題・改善方策 Act
<p>01) [予算執行関連] 現在の配分予算では、執筆者4～5名枠が予算限界となる。このため、申し込みの際、締め切り日厳守で、次の初稿締め切り日で人数が減る可能性があるが、何らかのかたちで、4～5名を超える場合、この人数で抑えるようにしないと厳しい。25～26万円予算では、この進め方でないと予算執行ができない。ここが、本委員会として重要な内容である。次年度も、本年度同様な予算配分となることが予想されるが、自然淘汰(=執筆者希望者が断念する)でない場合、何らかの応募者の選別が必要となってくる。ここは、委員会でコンセンサスを得て、進めて行くことが望ましい。</p> <p>02) ◆現状からは、今年度並み予算確保を次年度もお願いしたい。03)2015年12月期、図書館長から委員長代行宛に「県立図書館で冊子が入用とのこと。」の連絡を受け、委員長が対応にあたった。5冊作成するのも50冊作成するのも、金額的に同様になるため、冊子媒体の寄贈は無理との回答お願いである。本件は、図書館長に了解を得た。■次年度以降、こうした依頼があった場合、冊子媒体での寄贈は無理であることを依頼主に返答することが必要である。</p>
(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act
<p>予算面での課題については引き続き検討を要するが、内容の充実を図るため、執筆者数、執筆者の構成について委員会での協議、改善を期待する。</p>

16. 公開講座委員会

報告者：委員長 伊佐 雅子

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>◆同時通訳集中講座の開設、西原高校との高大連携教育、高校生への学び応援プログラム等を継続する。公開講座については大学開放の一環として、また、専門的な知識を身につける機会として、公開講座を継続して開講する。特に、本学の特色を生かした講座のほか、幼児教育、健康増進等多種にわたる講座を開講し、学生、社会人が学べる機会を数多く提供する。</p> <p>★引き続き、地域社会への還元、生涯学習を推進するため、より魅力のある講座を開講していく。開講して欲しい講座等の情報収集に努め、単発的な講座のみならず、継続性のある講座の開講を公開講座委員会で検討していく。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>●地域貢献 2015年度公開講座は、6講座を開講し110名が受講した。同時通訳訓練の基礎、小学校・児童英語指導者養成講座等、本学の特色を生かした講座を開講した。</p> <p>●公開講座 公開講座の開設に当たっては、今後も本学の特色を生かしたより魅力のある講座の開設に向け努力していく。特に、講座内容によって受講者の増減が著しいため、開講して欲しい講座についての情報収集に努め、より多くの受講生を募ることとしたい。 公開講座委員会では、今後の公開講座のあり方等についても検討していくこととする。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>●次年度への課題 引き続き、地域社会への還元、生涯学習を推進するため、より魅力のある講座を開講していく。</p> <p>●改善方策 開講して欲しい講座等の情報収集に努め、単発的な講座のみならず、継続性のある講座の開講を公開講座委員会で検討していく。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>同時通訳講座や児童英語指導者要請講座など、本学の特色を活かした講座が開講されたことは評価する。地域に根差した大学を目指し、公開講座をとおして社会貢献に努めていけるよう検討を要望する。</p>

17. 危機管理委員会

報告者：委員長 中原 俊明

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>◆防災・防犯対策</p> <p>①安全なキャンパス作りの一環として、学生駐車場の整地、危険防止のためのガードレールの設置を行い、キャンパス内における事故を防止する。</p> <p>②守衛による夜間パトロールを強化し、不審者への対応を強化する。特に、夜間も開放する施設（例：図書館・体育館等）については、巡回の回数を増やし、事故防止に努める。</p> <p>③学生の施設利用について、時間厳守を徹底するとともに、必要に応じ指導を強化する。</p> <p>★2014年度からの課題としては、教職員、警備職員、清掃スタッフ、テナント職員を含め、危機管理対策について連携を密にする必要がある。夜間照明についてはさらに、増設等を検討する必要がある。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>◆取り組みとして、以下を実施した。</p> <p>①チャペル及び図書館内高所用常灯器具更新：図書館4台・チャペル9台更新（夜間非常時の避難経路確保）</p> <p>②学生及び教職員の安全を確保するため、守衛によるパトロールを強化した。特に、夜間も開放する施設については回数を増やし、安全確保に万全を期した。また、8月には教職員を対象に「普通救命講習」を実施し、不測の事態に備えた。</p> <p>③ 消火栓配管不良箇所及び消火栓関係給水配管修繕（防災機器機能維持）</p> <p>④ 南駐車場等路盤整備（修繕）</p> <p>■2015年度は「情報セキュリティ管理規程」を制定して情報セキュリティ委員会を配置した。情報セキュリティ委員会において、学生の成績情報等の情報資産の安全性の確保を最重要項目として教学システム「Active Academy」の運用ルールを策定するために現状の運用に関する調査を実施してヒアリングシートを作成した。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>次年度の課題としては、新学部設置計画に伴う新校舎の建設計画の大幅な見直しが必要になったことから、今年度実施予定としていた南第1駐車場の整地等が実施できなかった。来年度に向けて実施への道筋を立てる必要がある。</p> <p>夜間照明についても、今後さらに増設等を検討する必要がある。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>安心・安全なキャンパスを維持のため、様々な取り組みがなされたことを評価する。</p> <p>不審者対策として夜間パトロールの強化や、夜間非常時の避難経路確保のため対策を行ったことを評価する。引き続き学内の安全確保に取り組むよう期待する。</p>

18. 防火対策委員会

報告者：委員長 中原 俊明

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>★2014年度からの課題は、教職員・警備職員のみならず、清掃スタッフ、テナント職員についても連携して防火対策について取り組めるよう検討する必要がある。また、本年度未実施である消防訓練も実施したい。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>◆防火対策等の取り組みとしては、以下を実施した</p> <p>①厨房のガス機器の点検を実施し不良と判定されたガス器具の更新を実施した。</p> <p>②消防設備について、総合点検に不良と判定された設備・機器について修理を実施した。</p> <p>今後も、火災予防対策として火気取扱箇所、機器等の点検及び安全管理を十分に実施する必要がある。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>次年度は、教職員・警備職員のみならず、清掃スタッフ、テナント職員についても連携して防火対策について取り組めるよう検討する必要がある。また、本年度未実施である消防訓練も実施したい。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>昨年に引き続き、防火対策の取り組みとして、厨房のガス器具の交換や消防設備の点検、整備、修理を行ったことを評価する。これからも気をゆるめず計画を立てて取り組むように要望する。</p>

19. ハラスメント防止啓発委員会

報告者：委員長 中原 俊明

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>◆本学院は、キリスト教精神に基づく学校教育を実施しており、人権を侵害し、個人の尊厳を損ねるハラスメント行為は許されず、引き続き、既存の学内諸ルールに依拠しながら、徹底したハラスメントの防止、及び啓蒙活動を展開する。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>●学生及び教職員からのハラスメントの訴えはなかった。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>●ハラスメントは、教育環境、就業環境を損ねるだけでなく、人権侵害にもなり兼ねない重大な問題であることを念頭に、継続してハラスメントの防止に全力を傾注する。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>今年度も訴えが無かったことは幸いである。しかし、その状況に止まらず、学内諸ルールの確認、自己点検、ハラスメント防止の様々な啓蒙活動を行うよう望む。</p>

20. FD委員会

報告者：企画推進課長 金城 繁正

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>◆英語コミュニケーション学科においては、2014年度に新たなカリキュラム整備を図りスタートさせ、新しい授業評価方法を実施した。今年度から、この新カリキュラムによって学生達への教育効果がどれほどのものであるのかをより詳細に知ることになる。従来の基礎学力、英語力の強化のための評価・実践に加えて、海外での短期集中型教育の実践に向けて、ますますのFD活動の活性化を図る。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>2014年度に新カリキュラムの整備を図り、「フレッシュマン・セミナーⅡ」の開設による基礎学力の強化や「CEFR（オーラルコミュニケーション能力の到達度）」を用いた指導に取り組むなど、確実に成果をあげている。</p> <p>FDワークショップでは、授業評価アンケート、アドバイザーシステム、フィリピンでの海外研修、シラバスの編集、学生の問題・指導とモチベーション、TOEICテストの課題等、多岐にわたり話し合いがもたれた。また、アカデミックアドバイザー制度について改革を行い、3年次学生は2週間に1度の割合でアドバイザーから指導を受け、課題を提出するなどして単位を修得することができるようになった。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>新カリキュラムの教育効果を測定し、教育指導に役立てる。</p> <p>FDワークショップをより一層充実させる。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>基礎学力の強化やオーラルコミュニケーション能力の到達度を用いた指導の取り組みで成果をあげていることを評価する。今後は、授業改善アンケートも活用した指導方法も検討することを期待したい。</p>

21. 大学院FD委員会

報告者：企画推進課長 金城 繁正

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>◆2015 年度、大学院では英語教育コースの強化と拡充を図るためのワークショップを開催する。限られた人材とリソースで、費用対効果が高く魅力的で新たな学生の獲得につながるための計画を立てる。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>現在のシラバスを見直し、科目の目的や評価の方法などについて共有する必要があることを確認した。英語教育において、質の高い高等学校現場の教師の入学を促す必要性が指摘され、英語教育のプログラムを充実させることで、学外へ積極的にアピールするための戦略を議論しているところである。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>英語教育に関するプログラムを充実させることで、高校現職教員の入学に繋げていきたい。専修免許取得に向けた教職課程についても強化が必要であるが、学部学生にとっても魅力的なプログラムを構築し、学生の確保に努める。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>現職教員の入学が大幅に増加することによって、学部学生にとって良い刺激を与えるきっかけとなり、相乗効果が生まれる。早期に英語教育プログラムの構築について検討されることを期待したい。また、学部学生からストレートで入学した院生の教員試験合格者が本大学院から輩出されることを期待したい。</p>

22. 地域連携事業推進委員会

報告者：企画推進課長 金城 繁正

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>◆西原町地域連携事業</p> <p>理科教育支援は、西原町教育委員会をはじめ町内の小学校（4校）から非常に高い評価を得ている。2015年度の支援については、これまで同様、小学校教諭に対して、理科授業における実験サポート、及び理科に関する力量を高めるための研修会を開催し、さらに理科に対する興味関心を高めるために支援者が児童に対して直接行う科学講座（授業）を実施していく。</p> <p>◆地域貢献</p> <p>未来を担う人材育成の観点から、中学生職場体験（西原町中学生チャレンジウィーク）や高校生インターンシップを受け入れ、地域社会への貢献に努める。</p> <p>※地域貢献、公開講座については、大学運営協議会や公開講座委員会等にて記入。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>前年同様、理科教育支援のみが実施され、学部との連携がまだ実現していない。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>本学の知的財産である英語教育に特化した支援が可能かと思われるが、町からの要望と本学の人的、時間的な部分での調整がつかないため保留の状態である。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>西原町と連携を図り、ニーズに沿った支援が実施されることを期待する。</p>

23. SD委員会

報告者：委員長 与那覇 明弘

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>◆“人材育成”と“メンタルヘルス対策”の両面から職員をバックアップし、「就労者が最大限に能力を発揮しやすい環境」を作り出していく。</p> <p>具体的には、事務職員の事務能力を高め、効率的な事務執行を図るため、SD委員会において研修スケジュールを策定し、研修実施に取り組む。また、快適な職場環境を形成するため、衛生委員会において健康障害の防止、及び健康の増進等に取り組む。</p> <p>★SD研修の機会をできるだけ増やしていく。また、各部署から共通理解、共通認識を必要とする研修の提案等積極的に受入れ、実施に向け展開していく。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>事務職員の事務機能の質的向上を図るため、以下のSD研修を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本学教授による「グローバル、ローカルそしてパーソナルへ」講習会（8月） 2. 公認会計士を招いてのマイナンバー制度に関する勉強会（8月） 3. 本学職員によるマイナンバー制度に関する研修をのべ3回実施した。 <p>さらに衛生委員会において、職員の健康維持、増進等を図るため、2016年度よりストレスチェックの実施を決定し、快適な職場形成を目指している。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>●SD研修の機会をできるだけ増やしていく。また、各部署から共通理解、共通認識を必要とする研修の提案等積極的に受入れ、実施に向け展開していく。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>2015年度、多くのSD研修会が開催されたことを評価する。</p> <p>特にグローバルを題材とした研修では、グローバル化のもと、急速に変化を遂げる現代社会において、大学に求められていることとは何か、英語系学部を設置する本学にとって考えさせられる題材となったことを高く評価する。</p> <p>また、新しく導入されるマイナンバー制度の勉強会も混乱を招かないように必要な取り組みだと評価する。</p>

24. 大学広報連絡協議会

報告者：企画推進課長 金城 繁正

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>★建学の精神の文言化やロゴ・キャッチコピー等を早期に決定し本学のイメージを定着させることが必要である。</p> <p>建学の精神については、委員会にて継続して検討していく。</p> <p>HPのリニューアルにあたっては高額な予算が伴うことから、業者選定も時間をしっかり掛けて検討していく。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>建学の精神の文言化については、ある程度、形が見えてきた感じである。もうしばらく小委員会で整理をした上で、理事会へ諮り承認を得たい。</p> <p>HPについては、業者との打ち合わせを頻繁に行い、必要な情報について精査している。後期(10月)の公開に向けて作業を行っているところであるが、完成したものから順次UPしている。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>建学の精神の文言化については、継続していく。</p> <p>HPの英語版の内容精査が遅れていることから、ネイティブの教員と確認作業を進め早急に対応する。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>建学の精神の文言化が早期に決定し、本学のイメージを学内外に広く定着していくことで、入学志願者ひいては入学定員の確保につながることを期待したい。</p> <p>HPは、大学の顔でもあることから、リニューアルすることで受験生へのPRに直接つながることになる。学生を中心にした内容を展開していくことで、「キリ学・キリ短楽しそう」「ここで勉強してみたい」「私も行ってみたい」というような大学広報になることを期待したい。</p>

25. 沖縄キリスト教平和研究所運営委員会

報告者：委員長 大城 実

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>★仲里朝章文庫の点検作業は膨大ですべてテキストデータ化することは難しい。そこで固有名詞などをチェックしてPDFからプリントする。</p> <p>★「沖縄・長崎・広島から平和を考える学び合い」は今後、会場を広島・長崎でも開催できるよう働きかけていく。</p> <p>★日本全国一人旅を成し遂げた学生が各地で築いてきたネットワークを、当研究所の働きのためにも活用したい。それを通して沖縄から平和を発信していきたい。</p> <p>★沖縄宗教者9条ネットワークでも講演会、学習会を企画していきたい。</p> <p>★Team 琉球は毎年3月に伊江島合宿を実施しているが、2015年度は宮古島における沖縄戦を学ぶ合宿を行ないたい。</p> <p>★信徒のための神学講座は本学の公開講座に位置づけるのか、受講料を設定するのかなど、なお調整をしていく必要がある。</p> <p>◆建学の精神理解のために重要な「仲里朝章文庫」を整理し、本学図書館との共同作業により、一般公開できるよう準備する。また、学生、研究者の研究活動に寄与できるよう、本研究所に資料室を設置する。</p> <p>2014年度に始まった「戦後の沖縄における教会の歩みと回顧」連続講座第3シリーズを継続して開催する。また第2シリーズの講演録を編集・出版する。ニューズレターを年1回発行し、当研究所の活動を発信すると共に各大学研究所、キリスト教会、諸宗教との交流を図る。</p> <p>2011年に9条アジア宗教者会議を本学で開催したことを機に、沖縄宗教者9条ネットワークが立ち上げられ、本研究所がその事務局として取りまとめを行なってきた。これによって地域、及び世界の諸宗教と協働して平和実現を訴えていく。</p> <p>信徒のための神学講座を開き、聖書・キリスト教についての理解を深める学びを提供する。広島・長崎を中心としたキリスト教主義大学に呼びかけて、第3回目となる「沖縄・長崎・広島を結ぶ平和学習」を開催する。会場については本学のほか、広島での開催も視野に入れる。</p> <p>研究所の学生活動として、学生が主体となって沖縄と平和について学び、他大学との交流や学生平和ガイド、ラジオ放送等の機会を通じて発信していく。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価
<p>◇連続講座第2シリーズ講演録は予算外の個人献金によって非売品として2015年度中に作成予定。</p> <p>◇連続講座第3シリーズは2014年度後期に3回実施した。</p> <p>◇「沖縄・広島・長崎を結ぶ平和学習」は第3回を本学会場に今年も全国から20名ほどの学生参加者を得て実施された。参加者からは好評で3泊4日と昨年より2日間短縮した日程であったが充実した学びとなった。</p> <p>◇日本全国一人旅を成し遂げた学生が無事に帰還し、8月には報告会も行なった。各地で沖縄の現状や課題を訴え、多くの人に感銘を与えた。研究所として、また学生活動「Team 琉球」も支援活動を行なうことができた。</p>

<p>◇「仲里朝章文庫」整理は作業継続中。</p> <p>◇2014年12月に「第4回 9条世界宗教者会議」が東京で開かれ、当研究所がその事務局として取りまとめを行なっている「沖縄宗教者9条ネットワーク」から3名が参加。国内外の宗教者とネットワークを広げた。</p> <p>◇当研究所の学生活動「Team 琉球」は通常の学びのほか、修学旅行ガイド、大学チャペルでの発表などで良い評価をいただいた。ラジオ放送担当は7月で終了した。</p> <p>◇信徒のための神学講座は開講準備が遅れ、実施できなかった。</p> <p>◇ニュースレターは予算削減のため発行できなかった。ただ各大学の沖縄関連研究所とは交流・情報交換を続けている。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p> <p>◇連続講座講演録を冊子として残し、多くの人に読んでもらうことは意義あることなので来年度はそのための予算措置を講じたい。</p> <p>◇「沖縄・広島・長崎を結ぶ平和学習」は沖縄で開催することの意義も大きいですが、本学学生が広島・長崎で学ぶことができるようにも働きかけたい。</p> <p>◇ニュースレターは電子版に切り替えるなど費用のかからない方法を講じる。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p> <p>「沖縄・広島・長崎を学ぶ平和学習は、今回で3回目を迎え、全国から20名ほど集まり、充実した学びとなったことは高い評価に値し、今後もより充実した学びあいとなるように取り組んでほしい。また、本学の学生が広島・長崎でも学ぶ機会がもてるように取り組む事が臨まれる。これまで行った連続講座は、多くの人に知らせる意味でも、紙媒体として発行紙する必要がある。</p>

26. 学習支援センター運営委員会

報告者：委員長 武村 朝吉

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>◆採用試験で小論文を課される公務員等の職種を志す学生を対象とした「小論文対策講座」は、前年度同様、学部・学科、及びキャリア支援課との連携を取ることで、十分な時間を確保できる講座を実現し、合格者数の増加に寄与できるよう努める。</p> <p>その他、近年顕著になっている学生たちの作文能力の低下の問題解決を模索するため、「論理的思考能力養成講座」を立ち上げ、読解力や作文能力の前提となる「考える力」の練磨に努める。また、在学生の学業実績が今一つ芳しくない背景には、しっかりした目標設定がなされていないことが要因の一つとして存在していると考えられることから、学習支援の一環として、学生たちの目標設定、並びにそれから逆算した具体的なメニュー作りを共に行い、彼らがスムーズに目標実現に向けて邁進できる基盤形成を支援する。</p> <p>更に、中国語圏からの観光客の増加に伴って高まる中国語の需要（「もっと中国語を勉強したい」という学生の声）に応え、中国語講座、英検対策講座等も開設する。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>センター配属の教員2名は、正規授業科目の担当と併せて、1名が新学部設置業務に従事する中で、以下の事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小論文講座の運営（常設） ・夏季基礎英文法講座（3週間実施） ・基礎英文法講座&映画英語講座（後期常設。週2コマ。） ・その他 学生相談、進路相談等（年度中） <p>なお、「論理的思考能力養成講座」は授業内での呼びかけを行ったが、受講を希望する者がおらず開設できなかった。「中国語講座」についても、キャビンアテンダントを志望する学生やバイト先での中国語の需要から受講を希望する学生もいたが、授業・バイト等との時間調整がつかず開設には至らなかった。</p>
(3) 次年度への課題・改善方策 Act
<p>★上記（2）のような取り組みは実施されているものの、学部・学科との連携体制が未だ構築されておらず、個々の事業も本センターの単独運営のレベルを脱し得ず、学習支援の対象となっている学生も一部に止まり、効果も限定的なものとなっている。</p> <p>今後の課題は、単位がつかない当センターの講座に如何に学生達を呼び込み定着させるか、正規授業科目と連動させることによって学習支援を必要とする学生達に当センターの講座の受講をノルマとして課す等の、学部・学科との連携体制を構築してゆくことが課題である。</p>
(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act
<p>小論文講座が常時開設されていること、その他の三つの講座に加えて学生相談、進路相談を行っていることについて、評価できる。月単位、あるいは学期単位で短大、四大でどの程度の利用者がいるのかを数字で示し、どのような学生（背景や学力等）がどのような問題を抱えて支援センターを訪れるのかを四・短で共有（学生名は匿名）するならば短大や四大のみでは見えていない学院全体の教育的課題も明らかになる可能性が大きいと思われる。学生達の学習支援のニーズ（語学・福祉等）が何かをアンケート等で適宜知る中で、課題が何かを明確にすること。又、短期大学と四大、そしてキャリア支援との連携はどのような形で行われることが最も効果的なのか、具体的な形で短大・四大と討議を重ねて連携できるようにすることが望ましい。</p>

27. 大学院委員会

報告者：教務課長 渡慶次 智子

(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<ul style="list-style-type: none"> ・大学院委員会の性質上、目標・計画等は定めていない。 ・大学院研究科委員会からの諮問事項等があった場合、対応する。
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<ul style="list-style-type: none"> ・特になし
(3) 次年度への課題・改善方策 Act
<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて委員会を開催し、対応する。
(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act
特になし

28. 財政計画検討委員会

報告者：委員長 神山 繁實

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>◆2015 年度は、昨年度に引き続き、休退学の防止対策、及び入学定員未充足に対する改善に取り組むことで、安定した収入を確保する。支出については、人件費・教育研究経費・管理経費等の経費抑制を行い、収入支出両面から収支バランスの回復に取り組んでいく。長期的な取り組みとしては、退職給与引当特定資産・減価償却引当特定資産・大学拡充経費引当特定資産・第2号基本金引当特定資産を継続的に積み立てる一方で、第2号基本金引当特定資産の組入れ計画にもある駐車場用地取得に向け、基本金の一部を取り崩し、大学周辺の土地取得に充てる。引き続き、資金の内部留保の蓄積に努めると共に固定資産を計画的に取得し、将来的な財政基盤の拡充を図る。</p> <p>※「財政計画検討委員会」は、5 ヶ年財政計画を策定するにあたり 2011～12 年度に開催され、理事会において、2016 年度までの人件費抑制が承認された。2013 年度以降の財政計画については、「大学運営協議会」において、施設・設備の整備計画も踏まえ総合的に検討している。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>※「大学運営協議会」で記述</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>※「大学運営協議会」で記述</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>※「大学運営協議会」で記述</p>

29. 学院教職課程委員会

報告者：教務課長 渡慶次 智子

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>① 「本学院の教員養成の理念と理想の教師像」に関する検討を実施し、確認および改善に関する審議を深めること。</p> <p>② 文部科学省が実施している実地視察に向けて、「平成 26 年度教職課程認定大学等実地視察について」の報告書を読み合わせ、過去の指摘事項等を確認し、本学の教職の向上に役立てる。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>① 本学院の教員養成の理念と理想の教師像について審議を深める予定であったが、学科レベルのみ協議となり、本委員会での審議は行われなかった。 今後、各学科からの報告を待ち、本委員会での審議に発展するようにしたいと考える。</p> <p>② 文部科学省が実施している実地視察について、「平成 26 年度教職課程認定大学等実地視察について」の報告書を各学科へ配付し、情報の共有に努めた。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>① 今年度に取り組む予定であった「本学院の教員養成の理念と理想の教師像」に関する検討が実施できなかったため、次年度において審議を深め、改善に努める必要があると考える。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>① 今年度、本委員会の実施は無かったものの、必要な情報共有事項については、学科レベルに提供されており、特に問題は生じなかったと確認しているが、委員会の開催については、定期的なスタイルで実施することが望ましいと考える。</p>

30. 大学教職プログラム委員会

報告者：教務課長 渡慶次 智子

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (★：前年度からの課題、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>①昨年に引続き沖縄県教員の資質向上連絡協議会へ参加し、県レベルの教職に関する取組みに参加する。</p> <p>②昨年に引続き九州地区大学教職課程連絡協議会総会・研究協議会へ参加し、教職課程に関する最新情報を入手し、教職課程の充実に繋げる。</p> <p>③学生の教職に対する関心度向上を目指として、取組みについて検討・実行する。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>①沖縄県教員の資質向上連絡協議会へ参加し、県レベルの教職に関する取組みに参加した。</p> <p>②昨年に引続き九州地区大学教職課程連絡協議会総会・研究協議会へ参加し、教職課程に関する最新情報を入手し、教職課程の充実に繋げる。</p> <p>③学生の教職に対する関心度向上を目指として、取組みについて検討・実行する。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>①引続き、沖縄県教員の資質向上連絡協議会へ参加し、県レベルの教職に関する取組みに参加することが望まれる。</p> <p>②引続き、九州地区大学教職課程連絡協議会総会・研究協議会へ参加し、教職課程に関する最新情報を入手し、教職課程の充実に繋げることが望まれる。</p> <p>③学生の教職に対する関心度を高めることを目的に、1,2年次の教職関係科目履修学生を介護等体験および教育実習の事後報告会へ参加させた。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>①沖縄県教員の資質向上連絡協議会へ参加し、県レベルでの取組みに参加している事は評価できる。今後も積極的に取組むことを期待する。</p> <p>②今後も九州地区大学教職課程連絡協議会総会・研究協議会へ継続的に参加し、教職課程に関する最新情報を入手し、教職課程の充実に繋げて欲しい。</p> <p>③1,2年次の教職関係科目履修学生に対して実習に関する体験談を聞く機会を提供したことは教職に対する関心度を高めることに効果的だと考える。</p>